JCA
Japan Communication Association

JAPAN COMMUNICATION ASSOCIATION
THE 47th ANNUAL CONVENTION

日本コミュニケーション学会

第47回 年次大会

コミュニケーションと未来

2017.6/3(土) – 4(日)

京都ノートルダム女子大学

日本コミュニケーション学会

第 47 回年次大会

コミュニケーションと未来

Communication and Future

京都ノートルダム女子大学（京都府京都市左京区）

2017年6月3日（土）～ 6月4日（日）

June 3–4, 2017

Kyoto Notre Dame University

[大会参加者へのご案内]

1. 受付は、京都ノートルダム女子大学、ユージニア館3階にあります。会場は同じ棟ですが、それぞれの発表会場へ入る前に、必ず受付にお立ち寄りください。
2. 大会参加費は、2日間で会員4,000円(当日払いは4,500円)、非会員の方は5,000円です。参加ご希望の方は(会員・非会員同様に)、学会ホームページを通じて、5月26日(金)までにお申し込み下さい。年次大会へはJCA学会ホームページより、**オンラインでお申込みください**。
3. 昼食に関しては、大会当日は大学内のカフェテリアは営業していません。また大学周辺には、レストランなどはあまりなく、短い昼食時間の中で施設が限られています。したがって、今大会では、お弁当の注文を行います。お弁当をご希望の方は、大会参加の申し込みと一緒に、ホームページからオンラインで申込み下さい。飲み物付きで1,000円です。
4. 懇親会の参加費用は5,000円です。当日参加も可能ですが（若干名)、予約の関係上できるだけ大会参加の申し込みの際に合わせて申込みください。懇親会申込みは、大会参加申込み同様に、学会ホームページからお願いします。懇親会会場は大会会場施設１階のカフェテリアで開催されます。ふるってご参加ください。
5. 年次大会の受付周辺にて、書籍やジャーナルのバックナンバー等の販売を行っています。また、飲み物等の用意が参加者控室にございますのでご利用ください。
6. 会場内は禁煙です。所定の喫煙所をご利用ください。

[発表者の方へ]

1. 機器をお使いになる方は、操作等の確認を予めお願いいたします。Windows用ケーブル、プロジェクター、及びスクリーンは発表教室の全てに設置されております。今回の大会ではPCはご用意できませんので、パソコンをご持参ください。Macの利用者で、Macを持参されたい方は、ケーブルもご用意ください。また、操作については午前中の発表の方は、最初のセッションが始まる前、午後の方は昼休みにご確認ください。
2. 研究発表は、質疑応答を含めて30分です。時間厳守でお願いします。
3. 研究発表をなさる方は、**完成論文のコピー**を当日お持ちください（目安として20部程度)。必ず1部を受付にご提出ください。それぞれの発表会場で、各自コピーを配布してください。**プロシーディングスの原稿は完成原稿ではありません。**この点十分にご留意ください。会場には、コピーする場所はございませんので、その点もご注意ください。
4. やむを得ない事情で発表ができなくなった方は、すみやかに学術局までご連絡ください。なお、当日の緊急連絡は下の囲みの3つのメールアドレスに同時発信でお願いいたします。

[司会の方へ]

1. 発表開始10分前までに会場に入り、発表者と事前の打ち合わせを行ってください。
2. 発表開始と発表終了の時間を厳守してください。発表終了の時刻になったら、次の研究発表に移ってください。
3. 発表が取り消しとなった場合は、次の発表の前倒しをしないで、その時間帯をあけておいてください。事前に研究発表の取り消しを、学術局が把握している場合は、その旨をお伝えします。

[理事の方へ]

1. 大会前日の6月2日（金）に、京都ノートルダム女子大学にて、理事会が開催されます。時間は14：00〜17：00です。ご参集よろしくお願い申し上げます。

事前問合せ先：
会場校担当（大会実行委員長）　小山　哲春
〒606-0847　京都市左京区下鴨南野々神町１番地
京都ノートルダム女子大学 E-mail: tkoyama@notredame.ac.jp
発表・論文について：
学術局　高井　次郎　E-mail: jtakai@cc.nagoya-u.ac.jp
事前問合せ（参加費等について）及び当日問合せ先：
事務局　高永　茂　E-mail: takanaga@hiroshima-u.ac.jp

[Information for Participants]

1. Please register at the registration desk upon your arrival, located in the third floor in the Eugenia Building at Kyoto Notre Dame University.
2. The conference fee for two days is ¥4,000 (¥4,500 at the door) for members and ¥5,000 for non-members. Please pay through the on-line registration by May 26 or at the reception desk during the conference.
3. The school cafeteria will be closed during the conference. There are convenience stores in neighborhood, but facilities for lunch are very limited. Boxed lunches can be purchased for both days, payable in advance by the on-line registration (the price is ¥1,000 per lunch; including a drink).
4. The convention dinner will be held at the cafeteria located in the 1st floor at the same building of the conference site at Kyoto Notre Dame University. The fee is ¥5,000, payable only in advance by the on-line registration, or at the conference desk on a first-come-first served basis (limited to about 10 people).
5. Books and back issues of JCA journals are to be on sale and some refreshments are available near the reception desk.
6. Smoking is strictly prohibited on and around the building.

[To Presenters]

1. All rooms are equipped with PC (Windows) cables, projectors, and screens. Please bring your own computer. If you are a Mac user, you can bring it with a cable connector. You are advised to try out the equipment prior to your presentation, either before the first session starts or during lunch time.
2. The length of presentation is 30 minutes including questions and answers. Please adhere strictly to the punctual start and finish times of the presentation.
3. Presenters are requested to bring copies of their full papers on their presentation, and a copy of your paper must be submitted to the registration desk. Be aware that extended abstract included in the conference proceedings is NOT a full paper. One MUST get prepared for paper distributions (approximately 20 copies may be needed).
4. In case of cancellation of the presentation, please notify the Office of Academic Services in advance, or any accidental cancellation should be notified by an e-mail to all three addresses listed below.

[To Session Chairs]

1. Please be at the designated room 10 minutes prior to the start of the session.
2. Strictly adhere to the start and finish times of each presentation.
3. In case of cancellation, do not proceed immediately to the next presentation but leave the time slot intact. You will be notified when any accidental cancellation should happen beforehand.

[To JCA Officers]

1. JCA officers ***meeting will be*** held at 14:00 through 17:00 on Friday, June 2, at Kyoto Notre Dame University.

General Inquiry:

Tetsuharu Koyama (Program Chair)
Kyoto Notre Dame University, 1 Minami-Nonogamicho,
Shimogamo, Sakyoku, Kyoto 606-0847 E-mail: tkoyama@notredame.ac.jp

Inquiry about presentation/papers before the convention:

Director of Academic Affairs (Conference Planning) Jiro Takai
E-mail: jtakai@cc.nagoya-u.ac.jp

Inquiry about fees before the convention and any inquiry during the convention:

Executive Secretary Shigeru Takanaga E-mail: takanaga@hiroshima-u.ac.jp

スケジュール

第1日　6月3日（土）

	A会場 （E301）	B会場（E302）	C会場 （E303）
セッション 1 10:00−11:30	学術局セッション 野中		
支 部 会・昼食 11:40−12:30	北海道（NDホール），東 北（NDホール），関 東（NDホール），中 部（E301），関 西（E302），中国四国（NDホール），九 州（E303）		
セッション 2 12:30−14:00	異文化 桜木	社会 日高	パネル企画（レトリック） 板場
14:10−15:00	**会場：NDホール** 総　会	司　会：　高永　茂 挨拶：　五島　幸一(JCA会長）中村　久美 （京都ノートルダム女子大学　副学長）	
15:10−16:10 16:20−17:50	**会場：NDホール** 学術講演 シンポジウム	鈴木　謙介（関西学院大学） パネリスト：鈴木　謙介（関西学院大学） 野澤　和典　（立命館大学） 松本　健太郎（二松學舍大学） 司会：守崎　誠一（JCA副会長、関西大学）	
18:00―	懇 親 会	1Fカフェテリア （司会：大会実行委員長）	

第2日　6月4日（日）

	A会場 （E301）	B会場（E302）	C会場 （E303）
セッション 3 9:30−11:00	特別企画パネル 吉武	パネル企画（対人） 守崎	コミュニケーション教育　（10:00～） 宮崎
セッション 4 11:10−12:40	レトリック研究会パネル 藤巻	九州支部パネル 池田	テクノロジー 小坂
12:40−13:20	昼　食		
セッション 5 13:20−14:50	コミュニケーション教育研究会共催パネル 吉武	ジェンダー 五十嵐	

Schedule

Day I - Saturday, June 3

	Room A (E301)	Room B (E302)	Room C (E303)
Session 1 10:00-11:30	Academic Affairs Session Nonaka		
Chapter Meetings & Lunch 11:40-12:30	Hokkaido (ND Hall), Tohoku (ND Hall), Kanto (ND Hall), Chubu (E301), Kansai (E302), Chugoku-Shikoku (ND Hall), Kyushu (E303)		
Session 2 12:30-14:00	Intercultural Communication Sakuragi	Society Hidaka	Panel Session (Rhetoric) Itaba
14:10-15:00	**ND Hall:** General Assembly MC: Shigeru Takanaga Koichi Goshima (President of JCA) Kumi Nakamura (Vice President, Kyoto Notre Dame University)		
15:10-16:10 16:20-17:50	**ND Hall:** Keynote Address by Kensuke Suzuki (Kwansei Gakuin University) Symposium Panelists: Kensuke Suzuki (Kwansei Gakuin University) Kazunori Nozawa (Ritsumeikan University) Kentaro Matsumoto (Nishogakusha University) MC: Seiichi Morisaki (Vice President of JCA, Kansai University)		
18:00-	Convention Dinner		

Day II - Sunday, June 4

	Room A (E301)	Room B (E302)	Room C (E303)
Session 3 9:30-11:00	Special Panel Session Yoshitake	Panel Session (Interpersonal) Morisaki	Communication Education (10:00-) Miyazaki
Session 4 11:10-12:40	Panel Session Division of Rhetorical Studies Fujimaki	Kyushu Chapter Panel Session Ikeda	Technology Kosaka
12:40-13:20	Lunch		
Session 5 13:20-14:50	Panel Session Division of Communication Education Yoshitake	Gender Igarashi	

学　術　講　演　Keynote Address

「ウェブ時代のコミュニケーション
―〈多孔化〉した社会の中で」

鈴木　謙介
関西学院大学社会学部准教授

情報通信技術の普及によって、現代社会に生きる人びとは、日常的に「誰かと通信する」ようになっている。それも、他からは独立した時間を確保して通信を行うのではなく、いつでも通信が可能な、いわば「繋がりうる」状態を維持しながら生活している。こうした環境で人は、「通信によるコミュニケーション」と「対面のコミュニケーション」を同時に行いながら、チャネルを切り替えたり、ときに一方を遮断したりすることで、両者のバランスを保つのである。

ウェブ時代のコミュニケーションを考える上でもっとも重要なのは、ウェブの「中」でどのようなコミュニケーションが行われているかということだけではなく、ウェブを「込み」にして社会の中でどのようなコミュニケーションが行われているのか、という論点である。今回の講演では、報告者の〈多孔化〉という概念を手がかりに、ウェブ時代のコミュニケーションのあり方について問題提起を行いたい。

【経歴】

鈴木　謙介（すずき・けんすけ）　Kensuke Suzuki
1976 年福岡県生まれ。東京都立大学（現・首都大学）大学院社会科学研究科博士課程単位取得退学。現在、関西学院大学社会学部准教授。専攻は、理論社会学。「文化系トークラジオ　Life」（TBS ラジオ）メインパーソナリティーを務めるなど、多方面に活躍している。著書に、『ウェブ社会のゆくえ 〈多孔化〉した現実のなかで』（NHK ブックス）、『ウェブ社会の思想』（NHK ブックス）、『暴走するインターネット』（イーストプレス）、『カーニヴァル化する社会』（講談社現代新書）、『＜反転＞するグローバリゼーション』（NTT 出版）、『サブカル・ニッポンの新自由主義』（ちくま新書）、『SQ』（ディスカヴァー・トゥエンティワン）など多数。

シンポジウム　Symposium

ウェブ時代のコミュニケーションの未来

司会：　守﨑　誠一（JCA 副会長、関西大学）
パネリスト：鈴木　謙介（関西学院大学）
野澤　和典（立命館大学）
松本　健太郎（二松學舍大学）

ウェブ時代のコミュニケーションのありかたについて、鈴木氏の学術講演の話題を手がかりに、今後ますますソーシャルメディアを通してのコミュニケーションと対面的コミュニケーションの境界が曖昧になる社会において、私たち一人一人がどのようなコミュニケーションを行っていくのか、また課題があるとすれば、どのようなコミュニケーションを指向するのがよいのか、さらにはどのようなコミュニケーションのありかたが構想できるのかについて意見交換をしながら、コミュニケーションのゆくえについて議論する。

鈴木氏による学術講演を踏まえて野澤氏からはマルチメディアを利用した教育の視点から、また松本氏からは記号論およびメディア論の視点から、ウェブ時代のコミュニケーションのあり方について重要となるような議論点を提供していただく。その後さらに鈴木氏からその議論点に対して応答していただきながら、対面場面の空間にメディア・情報空間が緊密に入り込んでくる現代社会におけるコミュニケーションのありようを分析するとともに、今後どのようなコミュニケーションを目指していくべきかについて考察を深めていく。パネリスト同士の対話やフロアとの質疑応答を通して、ウェブ時代のコミュニケーションの未来を共に検討したい。

今回の学術講演とシンポジウムは一般公開され、会員資格や年次大会参加登録の有無を問わず、誰でも無料でご参加いただけます（事前予約不要）。

学術局セッション

コミュニケーション学の未来について語り合う
—U-40 研究者からの提言—

コーディネーター・司会：野中　昭彦　（株式会社コムスキル）
話題提供者：石橋　嘉一　（青森中央学院大学）
今井　達也　（南山大学）
田島　慎朗　（神田外語大学）
松島　綾　（立命館大学）
脇　忠幸　（福山大学）
レスポンデント：五島　幸一　（愛知淑徳大学）

本年度の年次大会のテーマである「コミュニケーションと未来」にちなみ、若手研究者が、今後のコミュニケーション学に対する未来像を自由闊達に議論を交わすセッションを企画した。

昨今の本学会では、コミュニケーション学の分野が多岐にわたり、ある分野内でのディスカッションは熱を帯びても、コミュニケーション学というテーマで意見交換する機会はあまりなかったように思われる。日本の学界においても学問分野が多様化し、学際的な研究や共同研究の必要性やその需要が高まっている現在、未来を見据えてコミュニケーション学というテーマで議論するには良い機会のように思われる。

そこで、今後数十年コミュニケーション学で活躍される若手研究者に登壇していただき、コミュニケーション学の未来はどのようなものか、本学会の未来はどうなるのか、など期待する未来について自由に語りあっていただく。その際に、ご自身がなぜコミュニケーション学を研究するようになったのか、どのような研究を行ってきたのか、コミュニケーション学をどのように捉えているのかという過去の経歴と現在の立ち位置から対話を進め、それぞれ思い描く未来像について語り合っていただく。聴衆の研究者と日本のコミュニケーション学や本学会の未来やヴィジョンについて共有できればと考える。

特別企画　パネル

オーラル・ヒストリーからコミュニケーション研究へ
—異文化コミュニケーション研究の場合—

コーディネーター・司会：　吉武　正樹　（福岡教育大学）
パネリスト：　河合　優子　（立教大学）
花木　亨　（南山大学）
石黒　武人　（順天堂大学）

日本のコミュニケーション研究が歴史を重ねるにつれ、世代交代が進んでいる。先駆者となった先生方から深い見識を授かった研究者が今や分野を牽引し、次世代の研究者を育成している。コミュニケーションとは終わりなき解釈の連鎖であるが、コミュニケーション研究においても、これまでの歴史や当時の文脈を振り返り、再解釈しつつ批判的に継承していく時期にある。

本パネルは、過去２回企画されたオーラル・ヒストリーのパネルを発展させ、オーラルからリテラルなものも含め、保存そのものを目的とするのではなく、それらをより学術的に価値づけていく包括的プロジェクトへの入口である。コミュニケーション研究といっても広域にわたるため、全体を俯瞰する視点を保持しつつも、各領域における精密な検証作業を要する。検証にあたり、日本にコミュニケーション研究が浸透するきっかけとなった異文化コミュニケーション研究に焦点を当て、プロジェクトの布石としたい（特に当領域には背景となる先行文献があり、例えば、『スピーチ・コミュニケーション教育』収録の特別企画「レトリック研究とコミュニケーション教育の接点を探る」(21 号)、「コミュニケーション教育と異文化コミュニケーション研究」(21 号)、「『コミュニケーション教育と異文化コミュニケーション研究』を再考する」(22 号)、「英語教育と異文化コミュニケーション教育の融合—必要性と危険性—」(25 号)、さらには、本学会編『現代日本のコミュニケーション研究』「第 III 部 異文化コミュニケーション」等がある)。

将来的には、同様の作業を他領域でも行うことで研究者のネットワークが構築され、全国大会だけでなく支部大会や科研費での研究を促進し、結果としてその成果を研究論文として国内外に広く公表する流れが、この場から生まれることを期待している。

＜パネル＞

レトリック研究会

定義される主体－日米の政治演説におけるレトリック－

司会： 藤巻光浩 （静岡県立大学）
発表者： 是澤克哉 （広島修道大学）
鈴木健 （明治大学）
宮脇かおり（立命館大学）

昨年の日本コミュニケーション学会中部支部大会での発表『オバマ政権を総括する』で展開された議論を受け､本パネルでは説得コミュニケーションをテーマに日米の政治演説におけるレトリックを取り上げてみたい。2016 年はオバマ前大統領の広島演説、離任演説、安倍首相の真珠湾演説、トランプ大統領の就任演説など、アメリカ大統領選挙もあり､政治指導者たちの言動が注目された年であった｡レトリック批評家のディヴィッド・ザレフスキーが、大統領の権力の源は「説得する力」であり、説得する力こそが「定義する力」であると述べているように、時の政治指導者は状況を定義し、人びとのことばの選択に影響力を及ぼし､「語る」ことで権力を行使する。

今回のレトリック研究会のパネルでは、パネリストのそれぞれの立場から、日米の政治指導者のレトリックを分析することを目的とする。先ず、鈴木の発表では、「真実を超えた政治」(post-truth politic) の時代の中で、ドナルド・トランプ新大統領のツイッターでのメッセージや就任演説等を題材に、彼のレトリックの特徴を明らかにすることを試みる。次に宮脇の発表では、安倍首相の国連総会でのスピーチを中心に、彼がどのように移民や難民を語り、日本の立場を正当化しようと試みたかを精査し、オバマ前大統領とトランプ現大統領がそれぞれ移民と難民をどのように定義したか、またその定義が持ちうる含意を検証する。最後に、是澤の発表では、2016 年 5 月 27 日に行われたオバマ大統領の広島演説と同年 12 月 27 日に行われた安倍首相の真珠湾演説を比較し、二つの演説の中でどのような「和解」のレトリックが行使されたのか批判的な検証を試みる。本パネル・ディスカッションでは、レトリックの持つ力や影響力に関心が高まる今、レトリック批評の意義と未来の可能性について探索していきたい。

九州支部パネル

水俣から始まった「戦争」を考える
九州支部でのシンポジウム
―コミュニケーション学と「社会」との接点を探る―

パネリスト： 池田　理知子（国際基督教大学）
畠山　均　（長崎純心女子大学）
清水　孝子（日本文理大学）
平野　順也（熊本大学）

「学会と社会のつながり」の構築。これが、近年、九州支部が特に注力し取組んでいる活動である。これまで、福祉、環境問題、戦争をテーマに支部大会を開催し、学会外の人々と議論を行う場を設けてきた。コミュニケーションは単純な情報伝達ではなく、他者に対する責任に満ちた社会活動である。特に社会が急速に変化する現在、コミュニケーション学に従事する我々にとって、社会とのつながりを構築することは喫緊の課題なのだ。社会のさまざまな問題を知識として吸収、共有していくだけなら、学会は非当事者の集まりとなる危険性がある。問題について議論する場に、実際に経験した／している当事者と共に参加し議論することにより、知識や経験を共有することが可能になる。我々は、当事者が持つことを許された経験や賢明から学び、未来へと託していかなければならない。そのためにも、学会と社会との接点を好適に築く必要があるのだ。

本特別企画パネルは「戦争」を冠しているが、それは現代社会のさまざまな問題と戦争には通底するものがあると考えるからだ。たとえば、「弱者」が常に犠牲を強いられる構図があるといったことを視野に入れて論じる必要があるはずだ。これまで九州支部がシンポジウムで議論を重ねてきたことをもとに、あらためて社会とのつながりを構築する意義、研究者の責任、そしてコミュニケーション学の可能性について考えていきたい。そのため、九州支部の活動に精力的に取り組んでいる４名の先生を迎え、九州という地域に存在する問題に対し、コミュニケーション学がいかに貢献することができるのかを論じてもらう。

また、共通認識の拡大を図るためにも、フロアの方々と議論する時間を設ける計画である。今回扱う事例以外にも、社会実践には多様なものがあり、フロアの方々も活発に取り組んでいるだろう。所属支部に関係なく、さまざまな活動内容や情報そして知見を共有する場となることを期待する。

＜パネル＞

コミュニケーション教育研究会共催

コミュニケーション教育としての英語スピーチ活動
−シティズンシップ教育の視点から−

パネリスト： 吉武　正樹　（福岡教育大学）
三熊　祥文　（広島工業大学）
横溝　彰彦　（久留米工業高等専門学校）

英語教育において、「コミュニケーション能力」の育成が目標に掲げられるようになって久しい。昨今の日本でも、小学校への外国語活動の導入、中学校における週３から４時間への授業数の増加、高等学校においては授業を原則英語で行うことが学習指導要領に盛り込まれた。そして現在、「主体的・対話的な深い学び」を実現すべく、入試改革を巻き込んだパラダイムシフトが推進され、英語教育でも大きな変化が求められている。つまり現行の改革は、英語教育の在り方から教授法、その目的などすべてにおいて、「コミュニケーション」が鍵となっていると言えよう。しかしながら、これら一連の改革によって学修者の英語コミュニケーション能力が著しく向上したという話を耳にすることは少なく、逆に、早期導入の効果に対する懸念や若者のコミュニケーション能力そのものの低下を危惧する声が減ることはない。

こうした事態の背景として、英語教育の理念と実践において、人間の「コミュニケーション」に関する本質的な理解が欠如し、そのような理解に基づいたことばの教育という視点が抜け落ちていることがある。特に、コミュニケーションにおける英語の有用性ばかりが意識されることで、言語やコミュニケーションが本来持つ「社会的」側面が削ぎ落とされ、英語コミュニケーションは英語という「道具」を利用し、私的な目的を実現するための単なる「情報交換」に成り下がってしまう。このように、現在の英語教育をめぐる動向は、言語やコミュニケーション、教育の持つ「公共性」への意識の低さを露呈している。

こうした状況を打開すべく、本パネルでは、教育理念から具体的な指導法にいたるまで、「コミュニケーション教育」を支柱とした英語教育の在り方を模索する。特にスピーチがもつ公共性に着目し、シティズンシップ教育の視点から、学修者の市民（citizen）としての成熟を促す英語スピーチ活動の在り方を考察する。

＊本パネルのもととなる研究は JSPS 科学研究費 補助金（科研費）16K02839 の助成を受けたものであり、パネルはコミュニケーション教育研究会の共催である。

6 月 3 日（土） Saturday, June 3 11:40-12:30 @ND ホール、A, B, C 会場 : ND Hall, Room A, B, & C

支部会議　Chapter Meetings

各支部でミーティングを行います。部屋割りについてはスケジュール表をお確かめ下さい。
Chapter meetings will be held in the assigned rooms, as listed on the schedule of events.

6 月 3 日（土） Saturday, June 3 14:10-15:00 @ホール : ND Hall

総　会　General Assembly

司　会：　高永　茂

開会の辞：　五島　幸一　（愛知淑徳大学・日本コミュニケーション学会　会長）

挨　　拶：　中村　久美　（京都ノートルダム女子大学　副学長）

6 月 3 日（土） Saturday, June 3 18:00-@1 階カフェテリア: 1st Floor Cafeteria

懇親会　Conference Dinner　：　*カフェテリア*

司会：　小山　哲春（京都ノートルダム女子大学　大会実行委員会委員長）
多くの皆様と交流を図りたいと思います。懇親会は 18:00 に開始。懇親会場は、大会会場と同じ建物の 1 階です。皆さまのご参加をお待ちしております。

会費 5000 円、大会申込みの際、同時に申込み下さい。　＊当日申し込みは、3 日午前中までに（先着 10 名程度）。

書籍・教育機材の展示

大会会場の休憩スペース(受付周辺)にて、各種の展示を行っています。ご自由にご覧ください。
A variety of educational materials are to be displayed beside the reception desk.

◆　宿泊のご案内
本年次大会の会場が京都市内のため、宿泊の予約がしづらいことが予想されます。各自で早めに予約してください。

◆　昼食のご案内
大学内の食堂はお休みしています。また、大学周辺にはレストランなどの施設があまり多くありません。お弁当が必要な方は、事前に大会参加登録の際に、お申込みください。

6 月 3 日（土）　Saturday, June 3

受付　9:30～　Registration commencing at 9:30

時間	会場	プログラム　Session
10:00 ｜ 11:30	ホール	＜セッション　1＞ 学術局セッション　Academic Services Session コミュニケーション学の未来について語り合う―U-40 研究者からの提言― 司会：野中　昭彦（株式会社コムスキル） 登壇者：石橋　嘉一　（青森中央学院大学） 今井　達也　（南山大学） 田島　慎朗　（神田外語大学） 松島　綾　（立命館大学） 脇　忠幸　（福山大学） レスポンデント：五島　幸一　（愛知淑徳大学）
11:40 ｜ 12:30	ND ホール ND ホール ND ホール E301 E302 ND ホール E303	支部会議　Regional Chapter Meetings 北海道支部　Hokkaido 東北支部　Tohoku 関東支部　Kanto 中部支部　Chubu 関西支部　Kansai 中国四国支部　Chugoku & Shikoku 九州支部　Kyushu
12:30 ｜ 14:00	A 会場 (E301)	＜セッション　2＞ 異文化　Intercultural Communication 司会：桜木　俊行（Gustavus Adolphus College） 1. “I have to text my classmate in China!”：Use of New Media in Intercultural Communication Classes toward Multidimensional Learning Sachiyo M. Shearman (East Carolina University) Mariko Eguchi (Shimane University) 2. Perspective by Incongruity in Visual Images: Temporalities and Memories of a Refugee Camp in Greece 神戸　直樹（立教大学） 3. 国際理解・多文化共生と市民ボランティア ―日本における多文化共生の未来とコミュニケーション― 宮脇　かおり（立命館大学）
	B 会場 (E302)	社会　Society and Communication 司会：日高　勝之（立命館大学） 1. 「病」の定義―水俣病から考えるヘルスコミュニケーション― 池田　理知子（国際基督教大学） 2. 演じる身体／演じられる身体の虚構性をめぐって ―『バリバラ』における障害者パフォーマンスを例に― 塙　幸枝（国際基督教大学大学院） 3. 「脱原発」とメタ政治的正義～フクシマ以降のメディアにおける「原発議題」言説を考えるために 日高　勝之（立命館大学）

	C 会場 (E303)	パネル　Panel Discussion レトリックにおける解釈の連鎖・表象・文化――『言葉と物』を読み直す 司会：板場　良久（獨協大学） 発表者：雨宮　はるな（獨協大学） 柿田　秀樹（獨協大学） 是澤　克哉（広島修道大学） 中西　満貴典（岐阜市立女子短期大学） レスポンデント：北本　晃治（帝塚山大学）
14:10 ｜ 15:00	ND ホール	総会　General Assembly 司会：　高永　茂　（広島大学） 開会の辞：五島　幸一　（愛知淑徳大学・日本コミュニケーション学会　会長） 挨　拶：　中村　久美　（京都ノートルダム女子大学　副学長）
15:10 ｜ 16:10	ND ホール	学術講演　Keynote Address 「ウェブ時代のコミュニケーション―〈多孔化〉した社会の中で」 鈴木　謙介　（関西学院大学准教授）
16:20 ｜ 17:50	ND ホール	シンポジウム　Symposium 「ウェブ時代のコミュニケーションの未来」 司会：守﨑　誠一（関西大学） シンポジスト：鈴木　謙介（関西学院大学） 野澤　和典（立命館大学） 松本　健太郎（二松學舍大学）
18:10 ｜	1 階カフェテリア	懇親会　Conference Dinner 料理を楽しみながら、交流を深めましょう。（会費　¥5,000） 当日の申し込みも可能です（先着 10 名程度）。懇親会場は、学会会場の建物の 1 階です。

6月4日（日）　Sunday, June 4

受付　9:00～　Registration commencing at 9:00

時間	教室	プログラム Session
		＜セッション ３＞
9:30 | 11:00	A会場 (E301)	**特別企画　パネル**　Special　Panel Discussion オーラル・ヒストリーからコミュニケーション研究へ—異文化コミュニケーション研究の場合— コーディネーター・司会：吉武　正樹　（福岡教育大学） パネリスト：河合　優子　（立教大学） 花木　亨　（南山大学） 石黒　武人　（順天堂大学）
9:30 | 11:00	B会場 (E302)	**パネル**　Panel Discussion 日本におけるインターパーソナル・コミュニケーション研究と教育 司会：守崎　誠一　（関西大学） 話題提供者：西田　司　（日本大学） 笠原　正秀　（椙山女学園大学） 守崎　誠一　（関西大学） 小川　直人　（日本大学）
10:00 | 11:00	C会場 (E303)	**コミュニケーション教育**　Communication Education 司会：宮崎　新（名城大学） 1. コミュニケーションにおける「きく」と聴き手としての自己－英語教育からの一考察－ 宮崎　新（名城大学） 2. 議論教育における「アカンタビリティ」の役割と課題 －日本語ディベート審査員教育における実践から－ 久保　健治（法政大学）
		＜セッション ４＞
11:10 | 12:40	A会場 (E301)	**レトリック研究会パネル**　Division of Rhetorical Studies Panel Discussion 定義される主体－日米の政治演説におけるレトリック－ 司会：藤巻　光浩　（静岡県立大学） 発表者：是澤　克哉　（広島修道大学） 鈴木　健　（明治大学） 宮脇 かおり　（立命館大学） レスポンデント：田島　慎朗　（神田外国語大学）
11:10 | 12:40	B会場 (E302)	**九州支部パネル**　Kyushu Chapter Panel Discussion 水俣から始まった「戦争」を考える九州支部でのシンポジウム —コミュニケーション学と「社会」との接点を探る— 発表者：池田　理知子（国際基督教大学） 畠山　均　（長崎純心女子大学） 清水　孝子　（日本文理大学） 平野　順也　（熊本大学）
11:10 | 12:10	C会場 (E303)	**テクノロジー**　Communication and Technology 司会：小坂　貴志（神田外語大学） 1. 人工知能の対話—人工知能に知る人間的コミュニケーションの本質— 小坂　貴志（神田外語大学） 2.「社会脳」に関する研究動向とコミュニケーション教育学に与えるインパクトと課題

		石橋　嘉一（青森中央学院大学）

昼食　　Lunch

		＜セッション ５＞
13:20 ｜ 14:50	A 会場 (E301)	**パネル　コミュニケーション教育研究会共催**　　Division of Communication Education コミュニケーション教育としての英語スピーチ活動–シティズンシップ教育の視点から– パネリスト：　吉武　正樹　（福岡教育大学） 三熊　祥文　（広島工業大学） 横溝　彰彦　（久留米工業高等専門学校）
13:20 ｜ 14:20	B 会場 (E302)	**ジェンダー**　　Gender and Communication 司会：五十嵐　紀子（新潟医療福祉大学） 1. 女性管理職者のコミュニケーション・スタイルに関する研究（5） —計量テキスト分析からの考察— 平山　修平　（桜美林大学） 井上　美砂　（青山学院大学） 末田　清子　（青山学院大学） 2. “介護男子”という表象に見る、職業ステレオタイプ克服における“男子性”の消費について 五十嵐　紀子（新潟医療福祉大学）

発表要旨

6 月 3 日（土） Saturday, June 3 12:30-14:00 Session 2

A 会場（E301）	**研究発表**	**異文化**
Room A	**Presentation**	**Intercultural Communication**

"I have to text my classmate in China!": Use of New Media in Intercultural Communication Classes toward Multidimensional Learning

Sachiyo M. Shearman (East Carolina University)
Mariko Eguchi (University of Shimane)

The teaching of intercultural communication has focused more on theoretical aspects of culture and communication, rather than providing the opportunity for students to engage in the actual intercultural encounters. A typical method of promoting actual intercultural contacts in higher education has been study abroad program. Although it is gaining popularity, only about 2% of all undergraduate students experienced study abroad in the previous year (Institute of International Education, 2016). Study abroad program is still only limited to those who can afford a lump thumb of money and to have some extended period of the time away from their home country. In this study, we examine computer-mediated intercultural communication (such as video-conferencing and chatting) drawing from Allport's (1954) Contact Theory and Kolb's (1984) Learning Cycle Theory, as well as the analysis of new media properties. We surveyed the instructors of intercultural communication courses, recruiting participants using National Communication Association list serve and other venues. We report how often these instructors use new media in their classes, in contrast to providing in-class experiential learning activities such as Barnga (Thiagarajan & Steinwachs, 1990). Also, we examine benefits and limitations of various types of computer mediated intercultural communication using Chun's (2008) framework with three elements: synchronicity, media-richness (test, audio, visual), and first or second generation web technology. As a best practice example, we review "Global Understanding Courses" or the new-media supported, computer-mediated intercultural communication courses that have been coordinated by East Carolina University in collaboration with 50+ institutions in 30 or more countries worldwide (Chia, Poe, & Yang, 2011; ECU, 2016). With the use of new media, it is possible that the instructors of intercultural communication can create an opportunity to engage in intercultural encounter without leaving the classrooms, providing students with multi-dimensional learning.

Perspective by Incongruity in Visual Images: - Temporalities and Memories of a Refugee Camp in Greece –

Naoki Kambe (Rikkyo University)

In August 2016, an article "Ghost migrants eke out life on Greek-Macedonia Border" [sic] was posted on the Internet with four sets of photographs, each of which consists of two different photographs positioned vertically. Both of them were taken at the exact spot but at different times in Idomeni, a small village in northern Greece where the Europe's largest informal refugee/migrant camp had existed until the

Greek authorities began clearing the camp in May 2016. This paper attends to visual strategies of incongruity employed in the juxtaposition of images reflecting two different times or temporalities of Idomeni. In particular, I argue that this juxtaposition performs *perspective by incongruity* (Burke, 1984), which opens new interpretations of the refugee crisis in Europe and offers different perspectives on practices of remembrance. In this paper, I first discuss perspective by incongruity and its relevance to visual images. Then I analyze the above-mentioned four sets of photographs. Following Brian Lain's (2004) analysis of Masumi Hayashi's collection "American Concentration Camps," I examine visual strategies of incongruity, such as the presentation of different temporalities and attempt to reveal the inventional potential of visual images for public advocacy during times of crisis.

References

Burke, K. (1984). *Permanence and change: An anatomy of purpose* (3rd ed.). Berkeley: University of California Press.

Ghost migrants eke out life on Greek-Macedonia border. (2016, August 27). Retrieved from http://www.thenational.ae/world/ghost-migrants-eke-out-life-on-greek-macedonia-border

Lain, B. (2004). Panoramic memories: Realism, agency, and the remembrance of Japanese American internment. In G. Hauser, & A. Grim (Eds.), *Rhetorical democracy: Discursive practices of civic engagement* (pp. 229-236). Mahwah, NJ: Lawrence Erlbaum Assoc.

国際理解・多文化共生と市民ボランティア
―日本における多文化共生の未来とコミュニケーション―

宮脇　かおり（立命館大学）

本発表は、ボランティアを地域の国際交流・多文化共生を語る上で非常に大きな存在として捉え、国際交流・多文化共生ボランティアの参加動機やボランティア活動の中で起きているコミュニケーションに焦点を当てる。国際交流・多文化共生に関するボランティア活動者を対象にアンケート調査を行った結果、回答者の半数以上が 50 代以上であった。仕事を定年退職した人や子育てが終わった専業主婦などが現在の国際交流ボランティアの主な担い手であると推測される。

また、アンケートではボランティア活動においてなにか困ったことはあったかを尋ねた。多種多様な課題が挙げられたが、コミュニケーションに焦点を絞ると「ボランティア対象（主に外国人）とボランティアのコミュニケーション問題」、「ボランティア同士のコミュニケーション問題」、そして「ボランティアとコーディネーターのコミュニケーション問題」という三方向のコミュニケーションとその課題が浮かび上がった。

上記のような課題はあるものの、ほとんどの回答者がまたボランティアに参加したいと回答している。記述式の「また参加したい理由」の中で最も多かったものが、「出会いが楽しいから」「外国人と交流できて面白いから」といった、ボランティア活動自体にエンターテイメント性を見出しているものであった。また、「自分の視野が広がるから」といった自己の成長をまた参加したい理由に挙げる回答者も多かった。伊藤(2011) が示唆するように、ボランティア活動は本来「他者のため」になされる行動であるが、国際交流・多文化共生ボランティアにおいては自己実現や生きがいなど「自分のため」にボランティア活動をしているというケースが目立った。

参考文献

伊藤忠弘(2011).「ボランティア活動の動機の検討」学習院大学文学部研究年報第 58 輯

B 会場（E302）	**研究発表**	**社会**
Room B	**Presentation**	**Society and Communication**

「病」の定義――水俣病から考えるヘルスコミュニケーション

池田理知子（国際基督教大学）

2017 年 1 月 8 日に行われた第 12 回水俣病事件研究交流集会で、「臨床の場に症状を訴える者が来て初めて水俣病かどうかが判断されうる」といった趣旨の発言が聴衆として参加していた医師からあった。この発言をめぐってさまざまな議論の応酬がその場で行われたことは、想像に難くない。発言に対する反論を一言でまとめると、発言者のような見方をすると病かどうかを判断するうえで重要となる社会的な側面が抜け落ちてしまうのではないかというものであった。

今回の論争から見えてきたのは、近代以降の病の捉え方とそれに対する批判的なまなざしの「対立」ではないだろうか。それは、病を「私的な経験」と捉えるのか、それとも「社会的な現象」とみなすのかの違いとでもいえよう。本発表では、公式確認から 60 年以上経つにもかかわらず何をもって病とするのかという病像論がいまだに議論され続けている水俣病を事例として取り上げながら、「病」の定義をめぐる論点を整理する。病と健康の境界がコミュニケーションによってつくられるという側面に関する研究の積み重ねが求められるヘルスコミュニケーション分野においては、重要なプロセスになるはずである。

演じる身体／演じられる身体の虚構性をめぐって
―『バリバラ』における障害者パフォーマンスを例に―

塙　幸枝（国際基督教大学大学院）

2012 年から放送されている NHK の福祉番組『バリバラ（バリアフリー・バラエティー）』は、メディアにおける障害者表象や社会における障害者ステレオタイプに対して、問題提起となるような様々な試みをおこなってきた。そのなかでも、出場者たちが自らの障害をネタにしたお笑いパフォーマンスを披露する「SHOW-１グランプリ」という企画は、演じることをめぐるフィクション性や身体の可視性にかんする様々な問いを投げかける。さらに興味深いのは、そのような障害者パフォーマンスに対して、しばしば「キャラなのか本当なのかわからない」「ネタなのかリアルなのかわからない」「笑っていいのかわからない」といった評価が付与されることである。なぜ障害者のパフォーマンスがオーディエンスにとって不確定なものとして捉えられるのか。その背景には、障害者の身体に対する社会的な認識のありようが垣間みられる。

本研究の目的は、上記の障害者パフォーマンスを題材としながら、演じる身体／演じられる身体の虚構性の問題をつうじて、障害者の身体がいかなる認識のなかに置かれているのかを考察することにある。本研究では、まず題材となる『バリバラ』における障害者パフォーマンスの企図を明らかにしたうえで、演じるという行為をめぐるフィクション性に着目し、障害者の身体が演じる／演じられるという構図のなかでメタ的な状況に置かれている（障害者が障害者を演じるという二重性）にもかかわらず、外見上はフィクション性が後退しているようにみえる（演じる身体と演じられる身体の近接性）ことの意味を考察する。またそこでの障害者の身体や障害の可視化がいかなる社会的・文化的なコード、言語的・身体的行為によって生成されたものであるのかについても論じる。

「脱原発」とメタ政治的正義
～フクシマ以降のメディアにおける「原発議題」言説を考えるために

日高勝之（立命館大学）

2011 年 3 月の東北地方太平洋沖地震に伴う福島第一原子力発電所事故後、原発エネルギー政策のありようをめぐって、メディアや知的空間で多様な議論が活発に行われてきた。福島原発事故は、国際原子力事象評価尺度（INES）でチェルノブイリ原発事故と並ぶ最悪の「レベル７」に相当し、地域や社会に甚大な影響を与えてきた。そのため原発議題は、事故以前はメディア言説空間ではマイナー議題に過ぎなかったが、事故後に一気にメジャー議題となり、新聞、テレビ、雑誌から知識人の言説に至るまで、とりわけ「脱原発」「反原発」と親和性のある言説が無数に量産され、「原発議題ルネサンス」とでもいうべき事態が多方面で進行した観がある。しかしながら、福島原発事故後、事故報道のジャーナリズムのありようは少なからず検証されてきたものの、原発エネルギーの是非を問うメディア・知的言説を検証する先行研究はこれまで乏しかった。本発表は、これらの言説が問題化され、研究対象化される必要があることを理由と共に述べる。その際これらの言説には、原発エネルギーが宿命的に孕みうる複雑な関係性、種差的カテゴリーが異なるものとの間のメタ相関の可能性などが捨象され、不可視化されていることを問題化する。そして、原発エネルギーを議論するためには、多様な媒介変数が変則的に関係する「メタ政治的正義」(N.フレイザー）の視点から考える必要があることを述べ、フクシマ以降の関連のメディア・知的言説を考えるための条件を提示する。

C 会場（E303） **Room C**	**パネル** **Panel　Discussion**

レトリックにおける解釈の連鎖・表象・文化―『言葉と物』を読み直す

司会：板場良久（獨協大学）
発表者：雨宮はるな（獨協大学）
柿田秀樹（獨協大学）
是澤克哉（広島修道大学）
中西満貴典（岐阜市立女子短期大学）
レスポンデント：北本晃治（帝塚山大学）

本パネルは、ミシェル・フーコーの『言葉と物』を再読し、「表象」と「文化」についてレトリック研究の新たな理論的地平を拓くことを目的とする。キャロル・ブレア等によるモニュメント研究での評価は言を俟たないが、他方当該分野で『言葉と物』が注目されてこなかったことも事実であり、未だ彼の理論的重要性と歴史的考察を汲み尽くしたとは言い難い。『言葉と物』に特有な価値は、表象の歴史的展開にあり、同時に言説を理論化した『知の考古学』が『言葉と物』の再帰的解釈であるという点にある。本パネルはこの著作に立ち戻ることで、表象や認識は文化と関わりを持ち、それ故に個人を超えた歴史的かつ政治的なものであることを確認したい。

4 名の発表者は『言葉と物』をそれぞれ１章担当し、著作に沿って展開し、レスポンスをもらう。まず、フーコーが著作の枠組みとしその中心概念とする「エピステーメー」を概説した「序」章を担当する是澤は、文化により暗黙に規定される領域がレトリック研究とどのように交差するのかを論じる。主に「秩序」と「類似関係の歴史」の２節から批判的な分析を試み、『言葉と物』を読むことの意義と共に本企画主旨を提示する。中西は 2 章「世界という散文」でフーコーが論じた「ルネサンス」のエピステーメーを担当する。16 世紀では、自然物の認識は類似関係の中で可能となる。表象は目に見える自然物の外徴とされ、その記号内容を解釈することが真理の条件とされた。既存の言説は「註釈」によって、別の言説を復元し、更なる言説を産出する無限の解釈の連鎖を内包した。この知のあり方を当時の文字と声の文化的関係から新たな「知」の状況として読み解く。3 章「表象すること」を分析する雨宮は、誤謬を誤謬であると同時に幾何学的な真理とさせるレトリカルな力の場を考察し、「古典主義時代」の想像力としてバロックのレトリックを論じる。古典主義を「一致」というエピステーメーとする従来の表象文化の読みとは異なる、それを覆すバロックという偶有性を指摘する。最後に 7 章「表象の限界」から、柿田は 19 世紀（以降）の「近代」におけるレトリカルな力の所在を構造内部に捕捉する表象と文化の理論的構築を目指す。自己に還元できない身体を、エピステーメーと言説の理論的展開から批判的に読み解く。

レトリックの歴史研究と理論構築とはいかなるものでありえるか、本企画で示唆してみたい。

B 会場（E302）	**パネル**
Room B	**Panel　Discussion**

日本におけるインターパーソナル・コミュニケーション研究と教育

司会：　守﨑　誠一（関西大学）
話題提供者：　西田　司（日本大学）
笠原　正秀（椙山女学園大学）
守﨑　誠一（関西大学）
小川　直人（日本大学）

本パネルは、日本におけるインターパーソナル・コミュニケーション研究と教育について、理論をベースにした研究をすすめるための方法と実践について議論をおこない、具体的な行動提案をすることを目的としている。

インターパーソナル・コミュニケーションは、コミュニケーション学を紹介する時に、往々にして最初に紹介されるが、その歴史は比較的新しい。具体的には 1970 年にケトナー(Keltner, 1970)が、*Interpersonal Speech Communication* という本を出版して、この領域に着目したのが最初といわれている。その後、研究が進むにつれて、インターパーソナル・コミュニケーション研究はいくつもの専門分野に分かれていった。

インターパーソナル・コミュニケーション研究の定義は容易ではないが、デニス・ガウラン（ガウラン&西田，『文化とコミュニケーション』八朔社，1996）は「いろいろな状況下で（ほとんど打ち解けた、互いに顔を合わせた状態での日常の平凡なコミュニケーション行動の中で）言語、非言語のメッセージが人間関係の形成、継続、解消にいかに機能するかに関わる研究」(p.3）と定義している。つまり、インターパーソナル・コミュニケーション研究は、演説などの公の場でのコミュニケーションを研究するのではなく、日常の言語・非言語のメッセージの交換が、一般の人の関係の形成、継続、解消にどのように影響するのを解明することを目的としており、極めて重要な研究である。本パネルでは、先行するアメリカの研究から学びつつ、日本でおこなうインターパーソナル・コミュニケーション研究・教育の概念、意味、手法などについて考察し、具体的な行動提案をおこなう。

C 会場（E303）	**研究発表**	**コミュニケーション教育**
Room C	**Presentation**	**Communication Education**

コミュニケーションにおける「きく」と聴き手としての自己
－英語教育からの一考察－

宮崎　新（名城大学）

本研究は、コミュニケーションにおける「きく」ことを、他者への共感的想像力による内省的かつ動態的な自己形成のプロセスとして捉え、より双方向的な自己と他者理解を、「きく」と聴き手という視点から探ることを目的とするものである。一方通行な教授法への反省や、コミュニケーション能力重視の世情を受けて、アクティヴ・ラーニング、コミュニカティヴ・アプローチなどによる発話や発信に重きを置いた教育が増える一方、いまだ「きく」は「はなす」の副次的な扱いが多いのが現状と言える。とりわけ、英語教育の文脈における「きく」ことは、母語話者中心主義や言語道具主義で硬直化した構造によって萎縮され、学習者の中で静態的に捉えられている懸念がある。

本研究では、日本人大学生 10 名に対して、アンケートと半構造化インタビューを行い、英語コミュニケーションの文脈における自己（非英語母語話者）と他者（英語母語話者）の関係性に加え、自らが日本語の「母語話者」として「非母語話者」である他者と接触する、母語話者性の逆転構造にもとづいた「きく」と聴き手としての自己に関する考察を行った。英語母語話者との英語コミュニケーションでは、自分の英語力を基軸としてコミュニケーションの成立を評価する、より従属的な聴き手としての自己が強調された。その一方、非日本語母語話者との日本語によるコミュニケーションでは、自らの言語優位性に対して自覚的になることに罪悪感を抱きつつも、より関係性を弁証的に捉えようとする聴き手の姿勢が見られた。このような言語による自己の非対称性への気付きは、「きく」ことへのより自覚的な姿勢を生み、英語教育のみならずコミュニケーション教育にも非常に有意義な示唆を富むものであると考えられる。

議論教育における「アカンタビリティ」の役割と課題
－日本語ディベート審査員教育における実践から－

久保　健治（法政大学）

近年、文部科学省の答申の影響もあり、アクティブラーニングの一環としてディベートが以前に比べて積極的に導入されている。その中で議論をどのように判断し、教育的目的を達成するためのコメントは大きな課題となる。本稿ではこのような問題意識に基づき、日本語ディベートを活用した議論教育の中でも審査員の判定理由に着目し、ディベートを通じた議論教育におけるアカンタビリティの役割とその教育実践と課題について発表する。

現在、体系的に日本語ディベート教育を実践している団体の１つである、全国教室ディベート連盟が主宰するディベート甲子園は保護者をはじめとした競技ディベートを知らない層が参加する門戸を開くことになった。これは審査員に対して勝敗の「アカンタビリティ」を強く要求される現象を生んだ。筆者はジャッジの判定プロセスを「4 ステップ方式」で伝える教育方法を開発し一定の成果をあげたが、次なる課題は判定理由の説明であった。その中で判定理由には「アカンタビリティ」の要素が強くでていると筆者は感じ、ジャッジ教育を活用すれば議論教育におけるフィードバック機能を強化することにも活用できるのではないかと考えた。

その後の実践で①学生にジャッジをやらせることでアカンタビリティを意識するようになったこと②選手ともフラットに異なる価値観について議論できるようになることが分かった。しかしながら、判定理由をより肯定的に受容してもらうための判定以外の部分においてどのように話せばよいのか分からないといった点についてまでプログラムが整備できていない点は今後の課題である。

審査員という視点で見た時にディベート教育は「相手の意見に反論するための方法論」といったイメージから「多様な価値観の中で生きていくためのアカンタビリティを習得する方法論」へと転換されると思われる。

C 会場（E303）	**研究発表**	**テクノロジー**
Room C	**Presentation**	**Communication and Technology**

人工知能の対話
―人工知能に知る人間的コミュニケーションの本質―

小坂　貴志（神田外語大学）

コミュケーション学において対話がその鍵概念となって久しく、筆者は特に異文化コミュニケーションでの対話の本質についてこれまで研究を進めてきている。対話論では、一部のスローガン的で楽観的な使用法を除き、対話が実現するという可能性およびそれへの期待感と、対話によって問題解決が達成されないことへの無力感が共存するという矛盾が対話につきまい、前者を対話の実現可能性、後者を実現不可能性と称している。本発表の目的は、対話論の対象を広げるため、人工知能の分野で用いられる対話の言葉の意味を理解することにあり、同分野で使用されている対話の意味が、これまでの対話論で調査された対話の言葉の意味とどの部分で共通するかを考察するための予備的調査にある。また、人工知能にさらなる人工生命性を持たせるため、これまで主に人間間でのコミュニケーション行為において調査してきた対話の意味を、人工知能の開発分野に還元できればと考えている。

予備的考察のまとめとして、人工知能の世界で呼ぶ「対話」とは、自然言語を介した人間とのインタラクションであり、対話論で取り上げられる対話の実現可能性と実現不可能性の混在が前提とされる発話状況を想定した対話の言葉の使用は見られない。これは、ロボットに人間との対話をさせるという挑戦的な目標に挑むため、まずは基盤である、人間による問いかけに対するロボットの応答までの過程を創り上げることに神経を集中させたであろう背景が深くこの定義に反映されている。

人工知能を研究する副次的な目的の一つに、人工知能の実現を通して、人間とは何かを追究することがあげられ、対話の言葉は用いられてはいないものの、対話論で説明される対話の特徴に相通ずる記述がみられる点から、今後は、ロボットとの対話にも、これらの人間臭い側面が組み込まれていくよう、対話論の観点から引き続き考察を続けていきたい。

「社会脳」に関する研究動向とコミュニケーション教育学に与えるインパクトと課題

石橋　嘉一（青森中央学院大学）

本研究では、日本の高等教育機関におけるコミュニケーション教育の再考と充実化を目的に、近年、人文社会系の研究領域にインパクトを与えている「社会脳（ソシアル・ブレイン）」研究の動向を考察した。社会脳とは、共感や他者を理解するといった社会意識が、どのように脳の中に表現されているかを科学的に解明する研究領域である（芋阪 2014）。例えば、fMRI（機能的磁気共鳴画像法）という脳機能を測定する実験方法を用い、特定の症例や状況下において、人間が他者とやり取りをする際に、脳のどの特定の部位や機能が変容するかについて明らかにすることができる（森口 2014）。このような脳科学の知見が、近年では、経済学、哲学、倫理学、文学の解釈にまで応用され、それらは、神経経済学、神経哲学、神経倫理学、神経文学という新たな学問領域として創成されてきている。本研究では、そのような人文社会系の学問領域と社会脳研究が融合する潮流の中で、コミュニケーション教育学へのインパクトと課題を考察した。

その結果、主に社会脳研究における自己を知る脳、他者を知る脳の先行研究と、一般的にコミュニケーション学概論で扱われることが想定される学習内容に親和性が見られた。また、社会脳研究とコミュニケーション学研究の双方の知見を融合、相互に補うことによって、人間の相互作用や意味を共有するプロセスを、より科学的に捉えることができる可能性が見えた。一方、今後も科学技術の進展によって、神経科学研究の進歩が想定される中で、コミュニケーション学がこのような科学研究スタイル / 生物学的決定論から導き出される自己概念や他者理解、その他、他者との相互作用などの知見に対してどのように捉え、また、どのようにコミュニケーション教育で扱うか否かという課題も見えてきた。

B 会場（E302）	**研究発表**	**ジェンダー**
Room B	**Presentation**	**Gender**

女性管理職者のコミュニケーション・スタイルに関する研究（5）
―計量テキスト分析からの考察―

平山　修平（桜美林大学）
井上　美砂（青山学院大学）
末田　清子（青山学院大学）

本発表では、日本の女性管理職者のコミュニケーション・スタイルに関する探索的研究[i]の一部として、昨年度日本コミュニケーション学会で発表した質的分析の結果をふまえ、インタビューデータに対して計量テキスト分析を行った結果を報告する。日本では女性活躍推進法が施行されるなど法整備が進む一方で、女性管理職者のコミュニケーション・スタイルに注目した研究は過少である。また、質的研究主導型混合研究法によって、質的分析から得られた結果を量的分析の手法によって多面的に検討することは、調査結果をより精緻化することに寄与すると考えられる。

今回は対象者を広げ、昨年度に加えて多様な企業・組織の女性管理職者 17 名と協働者 5 名（男女）に半構造化面接を行った。そのデータを対象に計量テキスト分析を行なった。分析の結果、女性管理職者は「相手に合うコミュニケーション・スタイル」をとり、「いつも冷静でいる」ように注意してコミュニケーションを行っている一方、女性管理職者に対する評価は評価する周囲の協働者によって流動的であるという昨年度の質的分析の結果をサポートする結果が得られた。さらに、人材が流動的で変化に富む組織で働いている女性管理職者は、人材が固定的で構造化された組織で働く女性管理職よりも、「コミュニケーション」のあり方、「職場環境」や「上下関係」のあり方を強く意識していること、また、女性管理職者は部下よりも「ジェンダー」の違いを意識せず「個」に注目した「コミュニケーション」を行っている一方で、部下は女性管理職の「ジェンダー」を意識していることが示唆された。

[i] 本発表は科学研究費（基盤 C 一般 15K04373）の助成（研究代表：末田清子）を受けて行う。

“介護男子”という表象に見る、職業ステレオタイプ克服における“男子性”の消費について

五十嵐　紀子（新潟医療福祉大学）

いわゆる団塊の世代が 75 歳を迎える 2025 年に、介護職員の数は約 37.7 万人不足するという。今後さらに加速する少子高齢社会を前に、介護人材へのニーズは高まる一方で、介護職はその社会的地位や処遇面での課題が山積し敬遠される職業であるというイメージや実態がある。慢性的な人手不足問題を解消しようとする試みのひとつである介護の魅力発信事業が様々な形態によって全国各地で行われている。2016 年度の JCA 年次大会では、そのような介護の魅力発信事業の戦略について考察した。魅力発信事業が介護職へのネガティブなイメージを払拭しようとする一方で、それ自体が新たな多重構造のステレオタイプを再生産するメディアとして作用してしまう側面を批判的に捉えたものであった。

しかし、その後、批判的に考察してきた魅力発信事業のひとつである介護職員のフォトコンテストに関わる機会を得たことにより、そのような場がもたらす肯定的な作用にも着目することとなった。本研究では、フォトコンテストにおける「介護男子」という表象の現代における存在意義を論じることをひとつの目的とする。

女性の家庭内無償労働とされてきた介護は、介護保険制度導入から 16 年ほど経った今では社会的地位や処遇に問題はありつつも職業として認知されている。そして、偶然にもほぼ時を同じくして旧来のジェンダー規範も少しずつ変化をしてきたという社会の動きの中で、「介護男子」という表象が担うことのできる役割に着目する。それと同時に、介護という職業に対するネガティブなまなざしを肯定的なものに変化させる際には、「男子性」を消費しなければならないという問題点も指摘しなければならない。旧来のジェンダーステレオタイプを克服するために、「男子性」を用いる手法を効果的であるとすることは仕方がないことなのか、あるいは可能性を秘めたものとしてこれからも活用していくべきなのかといった問題に言及していく。

日本コミュニケーション学会
第 47 回年次大会
プロシーディングス
2017 年

Japan Communication Association
47th Annual Convention
Proceedings
2017

Edited by Academic Service

Japan Communication Association 2017

目次

Contents

異文化 Intercultural Communication

"I have to text my classmate in China!":Use of New Media in Intercultural Communication Classes toward Multidimensional Learning..... 4
Sachiyo M. Shearman (East Carolina University)
Mariko Eguchi (University ofShimane)

Perspective by Incongruity in Visual Images:
- Temporalities and Memories of a Refugee Camp in Greece -..... 6
Naoki Kambe (Rikkyo University)

国際理解・多文化共生と市民ボランティア
—日本における多文化共生の未来とコミュニケーションー.....8
宮脇　かおり（立命館大学）

社会 Society and Communication

「病」の定義
—水俣病から考えるヘルスコミュニケーション— 10
池田　理知子（国際基督教大学）

演じる身体／演じられる身体の虚構性をめぐって
—『バリバラ』における障害者パフォーマンスを例に— 12
塙　幸枝（国際基督教大学大学院）

「脱原発」とメタ政治的正義
～フクシマ以降のメディアにおける「原発議題」言説を考えるために 14
日高　勝之（立命館大学）

［パネル］　レトリック
レトリックにおける解釈の連鎖・表象・文化
—『言葉と物』を読み直す—..... 16
雨宮　はるな（獨協大学）
柿田　秀樹（獨協大学）
是澤　克哉（広島修道大学）
中西　満貴典（岐阜市立女子短期大学）

［パネル］　インターパーソナル
日本におけるインターパーソナル・コミュニケーション研究と教育..... 18
西田　司（日本大学）
笠原　正秀（椙山女学園大学）
守﨑　誠一（関西大学）
小川　直人（日本大学）

コミュニケーション教育　　Communication and Education

コミュニケーションにおける「きく」と聴き手としての自己
－英語教育からの一考察－ 20
宮崎　新（名城大学）

議論教育における「アカンタビリティ」の役割と課題
－日本語ディベート審査員教育における実践から－ 22
久保　健治（法政大学）

［パネル］レトリック研究会

定義される主体－日米の政治演説におけるレトリック－ 24
是澤　克哉（広島修道大学）
鈴木　健（明治大学）
宮脇　かおり（立命館大学）

［パネル］九州支部

水俣から始まった「戦争」を考える九州支部でのシンポジウム
-コミュニケーション学と「社会」との接点を探る -..... 26
池田　理知子（国際基督教大学）
畠山　均（長崎純心大学）
清水　孝子（日本文理大学）
平野　順也（熊本大学）

テクノロジー　　Communication and Technology

人工知能の対話
―人工知能に知る人間的コミュニケーションの本質―..... 28
小坂　貴志（神田外語大学）

「社会脳」に関する研究動向とコミュニケーション教育学に与えるインパクトと課題..... 30
石橋　嘉一（青森中央学院大学）

ジェンダー　　Gender

女性管理職者のコミュニケーション・スタイルに関する研究（5）
―計量テキスト分析からの考察―..... 32
平山　修平（桜美林大学）
井上　美砂（青山学院大学）
末田　清子（青山学院大学）

“介護男子”という表象に見る、職業ステレオタイプ克服における
“男子性”の消費について..... 34
五十嵐　紀子（新潟医療福祉大学）

“I have to text my classmate in China!”

– Use of New Media in Intercultural Communication Classes toward Multidimensional Learning –

Sachiyo M. Shearman (East Carolina University)
Mariko Eguchi (University of Shimane)

Since the term “intercultural communication” was first used by Edward T. Hall in 1959 (Rogers, Hart, & Miike, 2002), more than half a century has passed, and the context of intercultural communication has gone through dramatic changes. With the advent of the Internet and the digital media technologies, instructors can offer students computer-mediated intercultural communication using a variety of new media such as video-conferencing and instant messages. Drawing from Contact Theory, Learning Cycle Theory, and New Media Theory, we examine use of computer-mediated intercultural communication, report various ways that new media is used in classrooms based on an online survey, discuss its benefit and limitations, and review a best practice example.

Allport (1954) claimed that we could reduce prejudice toward out-group members and possibly improve inter-group relations, if we can increase the inter-group contact under certain conditions. His important hypothesis was that when members of different cultural groups come into contact with one another, and as they increase their contacts, these members of different groups may have more positive attitudes with each other, while reducing negative perception of respective groups. Naturally, the contact in itself was not enough, and the contact should meet certain conditions such as cooperative interaction, a common goals, equal status, and institutional support. Applying the contact hypothesis in computer-mediated intercultural contact, Amichai-Hamburger and McKenna (2006) examined theoretically and claims that computer-mediated intercultural communication, computer mediated intercultural communication is better-suited to provide contact situations that meet Allport’s conditions.

Another important theory explaining the effect of computer-mediated intercultural communication is Kolb (1984)’s of an experiential learning. Kolb (1984) identified four stages of learning which he called Learning Cycle theory: concrete experience, reflective observation, abstract conceptualization, and active experimentation. In the context of computer-mediated intercultural communication, it can be argued that computer-mediated intercultural communication instruction will be effective as we combine it with theoretical understanding in the classroom to complete the learning cycle.

Chun’s (2008) categorization of computer-mediated discourse provides a typology of computer-mediated intercultural communication using three elements: synchronicity, media-richness

(test, audio, visual), and first or second generation web technology. Collapsing first or second generation web technology (web 2.0), we review four types of new media technologies 1) asynchronous test based (i.e., email, bulletin board, wikis, and blogs), 2) asynchronous audio/visual based (i.e., audio board, social websites sharing photos and videos like youtube), 3) synchronous text based (i.e., instant messaging, chat bots), and 4) synchronous audio/visual based (i.e., desktop video-conferencing, web-based video-conferencing).

As a best practice of incorporating various computer- mediated intercultural contacts in classrooms, we review "Global Understanding Courses" or the new-media supported, computer-mediated intercultural communication courses that have been coordinated by East Carolina University in collaboration with 50+ institutions in 30 or more countries worldwide (ECU, 2016). ECU created the Global Partners in Education (GPE) where participating institutions can engage in creating collaborative classrooms through international lecture exchanges and online discussions among students in various countries, using internet-based video-conferencing and instant messaging technology (Chia, Poe, & Singha, 2008; Chia, Poe, & Yang, 2011). In global understanding classrooms, students in the United States would meet students from multiple countries (such as Russia, China, and Malaysia) during one semester and have assigned topics for them to communicate and to complete assignments given video-conferencing and instant messaging chatting. In the meantime, the partner institutions were matched to connect other partners throughout the semester. The success of GU will offer valuable suggestions regarding how to design and maintain online intercultural communication exchanges via new media.

We conducted an online survey among the instructors who teaches Intercultural Communication courses and 48 instructors (n=48, 30% male) participated in the survey. Out of the 48 instructors who have participated in the study, only 31.3% of them stated that they have provided computer-mediated intercultural contacts "always (12.5%)", "most of the time (4.2%)", and "sometimes (14.6%). Compared to offering face-to-face intercultural contact (62.6%) and experiential learning activities (63.3%) in class, only about the half of the instructors (31.3%) participated in the survey reported to use new media tools. The benefits and challenges of offering various types of computer-mediated intercultural contacts are discussed.

We believe that integrating the use of new media in intercultural communication education help prepare students for the global society, as they have more opportunities to observe and experience other cultures and engage in multi-dimensional learning.

References

Allport, G. W. (1954). The nature of prejudice. Cambridge, MA: Addison-Wesley.

Amichai-Hamburger, Y., & McKenna, K. Y. A. (2006). The contact hypothesis reconsidered: Interacting via the Internet. *Journal of Computer-Mediated Communication, 11,* 825-843.

Chia, R. C., Poe, E., & Yang, B. (2011). History of Global Partners in Education. *Global Partners in Education Journal, 1*(1), 3-7.

Chun, D. M. (2008). Computer mediated discourse in instructed environment. In S.S., Magnan (Ed.). Mediating Discourse Online (pp. 15-45). John Benjamins Publishing.

Perspective by Incongruity in Visual Images:
- Temporalities and Memories of a Refugee Camp in Greece -

Naoki Kambe (Rikkyo University)

In August 2016, an article "Ghost migrants eke out life on Greek-Macedonia Border" [sic] was posted on the Internet with four sets of photographs, each of which consists of two different photographs positioned vertically. Both of them were taken at the exact spot but at different times in Idomeni, a small village in northern Greece. At its peak, more than 12,000 migrants and refugees hoping to reach western Europe were stranded in this village (Fronista, 2016). Although borders between Greece and Macedonia were shut then, they refused to leave this village. In turn, Idomeni had become a site holding the Europe's largest informal refugee/migrant camp and been represented as "a symbol of human misery" (Fronista, 2016, para. 2) until the Greek authorities began clearing the camp in May 2016.

The above-mentioned four sets of photographs construct an unusual presentation of memories through the juxtaposition of images reflecting two different times or temporalities of Idomeni. The upper photographs, ranging from children playing around tents to people queuing or gathering, were taken in 2015 or earlier in 2016 when the camp still existed in Idomeni. The lower ones, which are the landscapes of the same spots without people or tents, were taken on August 23 in 2016, few months after the Greek authorities completed the clearance of the camp. This paper attends to visual strategies of incongruity employed in this juxtaposition of images. In particular, I argue that this juxtaposition performs *perspective by incongruity* (Burke, 1984), which opens new interpretations of the refugee crisis in Europe and offers different perspectives on practices of remembrance. In this paper, I first discuss perspective by incongruity and its relevance to visual images. Then I analyze the four sets of photographs. Following Brian Lain's (2004) analysis of Masumi Hayashi's collection "American Concentration Camps," I examine visual strategies of incongruity, such as the presentation of different temporalities and attempt to reveal the inventional potential of visual images for public advocacy during times of crisis.

According to Kenneth Burke (1984), perspective by incongruity is "a constant juxtaposing of incongruous words, attaching to some name a qualifying epithet which had heretofore gone with a different order of names" (p. 90). Through "comparison, re-classification, and re-naming," perspective by incongruity "questions or deconstructs accepted meanings or pieties" (Dow, 1994, p. 229). For this reason, it is "a principle mechanism of change—a way of disrupting and reorganizing existing pieties to allow for the possibility of new ways of thinking about and perceiving the world" (Jasinski, 2001, p.

433). Although Burke had in mind verbal devices, such as metaphors, visual images also perform perspective by incongruity which can be "an *inventional resource* exploited in the process of advocacy" (Jasinski, 2001, p. 434, emphasis in original). If visual images produce perspective by incongruity, how do the juxtaposed photographs of Idomeni function as an inventional resource for public advocacy?

One of the visual strategies of incongruity employed in the four set of photographs is the presentation of different temporalities. Each set is a combination of several separate or different moments in time in Idomeni displaying different color clouds or skies, different plants, or different artifacts with the presence or absence of people and their everyday lives. In other words, a series of images or collages produces an "intersection [which] visually displays tension between connoting reality and presenting a different version of the world" (Lain, 2004, p. 231). The viewer, in turn, experiences a constant interplay between the presence of the camp and its absence or leftover spaces. Despite their absence in the lower frame, migrants and refugees become visible soon after the viewer glances at the upper frame. Through this interplay, the viewer is also reminded the remainder of the camp or migrants and refugees who were taken to different facilities, for example, ones in Thessaloniki, the second largest city in Greece, after the closure of the Idomeni camp. In this way, the juxtaposition of images creates an incongruity in a single frame, blurring the line between realities in the past and present moments and denaturalizing the conventional frame of reference for the refugee scenario in Greece. In doing so, it disrupts the accepted meaning of the refugee crisis in Europe and offers different perspectives on practices of remembrance.

References

Burke, K. (1984). *Permanence and change: An anatomy of purpose* (3rd ed.). Berkeley: University of California Press.

Dow, B. J. (1994). AIDS, perspective by incongruity, and gay identity in Larry Kramer's "1,112 and counting." *Communication Studies, 45*, 225-240.

Fronista, P. (2016, May 26). Migrants stranded in Greece take to fields to avoid state-run camps. Retrieved from http://www.reuters.com/article/us-europe-migrants-greece-idomeni-idUSKCN0YH1KL

Ghost migrants eke out life on Greek-Macedonia border. (2016, August 27). Retrieved from http://www.thenational.ae/world/ghost-migrants-eke-out-life-on-greek-macedonia-border

Jasinski, J. (2001). *Sourcebook on rhetoric*. Thousand Oaks, CA: Sage.

Lain, B. (2004). Panoramic memories: Realism, agency, and the remembrance of Japanese American internment. In G. Hauser, & A. Grim (Eds.), *Rhetorical democracy: Discursive practices of civic engagement* (pp. 229-236). Mahwah, NJ: Lawrence Erlbaum Assoc.

国際理解・多文化共生と市民ボランティア
—日本における多文化共生の未来とコミュニケーション—

宮脇　かおり（立命館大学）

モノ、ヒトの移動がグローバル化して久しい。日本においても、観光による訪日外国人だけでなく、留学や就労で日本に長期滞在する外国人住民が増加している。在留外国人は 1995 年の約 136 万人から約 2015 年の 223 万人へと、20 年間で約 6 割増加している（法務省 2015）。共に生活する地域住民である外国人住民の増加により、表面的、もしくは短期間での国際交流や日本文化紹介だけではなく、多文化共生の理解・実践の必要性が高まっている。

筆者は地域に根差した国際交流・多文化共生の担い手とそのコミュニケーションに興味を持ち、大阪府内にある国際交流と多文化共生を目的とした公益財団法人にて調査を行った（以下「センター」と記す）。センターは、在留外国人への支援や情報発信、地域に密着した国際交流の機会と提供、そして国際協力理解教育を主な事業としている。センターの仕事は多岐に渡るが、ほとんどの事業でボランティアが活躍している。例えば、外国人を対象とした日本語会話サロンの日本語講師は全員がボランティアである。本発表は、ボランティアを地域の国際交流・多文化共生を語る上で非常に大きな存在として捉え、国際交流・多文化共生ボランティアの参加動機やボランティア活動の中で起きているコミュニケーションに焦点を当てる。

市民のボランティアへの意識調査は内閣府によってすでに行われている。平成 27 年度の調査によると、ボランティア参加者の参加理由として「社会の役に立ちたいと思ったから」が 45.6%で第 1 位であった（内閣府 2015）。この調査結果は日本人のボランティア活動や意識についての実態を理解する上で非常に有用ではあるものの、ボランティア一般についての調査であり、多文化共生ボランティアに特化したものではない（国際協力ボランティアに参加したことがあると回答した人は 4.8%）（内閣府 2015）。国際理解、国際協力、そして多文化共生といった文脈の中でボランティアを考える際には、より具体的な質問や異文化間コミュニケーションを前提とした質問を組み込む必要がある。そこで筆者は国際交流・多文化共生に関するボランティアに特化したアンケートを実施し、活動の実情を探った。

調査方法

センターボランティアバンク登録者を対象としたアンケートを実施した。センターでのボランティア活動をするためには、ボランティアバンクというシステムに登録をする必要がある。登録希望者は登録票を持参の上、担当職員との面談を経て正式に登録となる。活動内容は多岐に渡り、ホームステイ受け入れ、通訳、翻訳、日本語指導、外国にルーツを持つこどもへの日本語・学習支援、日本文化紹介、外国の絵本読み聞かせ等がある。登録者は日本人が大多数だが、外国人住民も登録している。ボランティアは原則無償であるが、交通費は支給されている。

アンケートはインターネット上で記入できるようにし、ボランティアバンク登録者用のメーリングリストを使って依頼をした。また、ボランティアバンク登録者向けに毎月郵送している「ボランティア活動紹介」に印刷したアンケートを同封し、依頼をした。さらに、ボランティアをコーディネートする立場であるセンター職員を対象にボランティアに関する聞き取り調査を行った。

調査結果と考察

アンケートの有効回答数は 40 であった。日本人 34 人、外国人 6 人で日本人ボランティアの数が多い。

ボランティア活動をする年齢層としては50代以上が多い。50代が8人、60代以上が15人で合わせて全体の半数以上であった。仕事を定年退職した人や子育てが終わった専業主婦などが現在の国際交流ボランティアの主な担い手であると推測される。アンケートの回答で「仕事をしている者でも気軽に楽しく短時間でも活動しやすいボランティアがあると良いですネ」との声があったように、働き盛りの世代は時間的に難しい活動も多いのが現状である。

国際理解・多文化共生におけるコミュニケーションの特徴や課題を探るため、アンケートはでボランティア活動においてなにか困ったことはあったかを尋ねた。多種多様な課題が挙げられたが、コミュニケーションに焦点を絞ると「ボランティア対象（主に外国人）とボランティアのコミュニケーション問題」、「ボランティア同士のコミュニケーション問題」、そして「ボランティアとコーディネーターのコミュニケーション問題」という三方向のコミュニケーションとその課題が浮かび上がった。

上記のような課題はあるものの、ほとんどの回答者がまたボランティアに参加したいと回答している。40人中、また参加したいと答えたのは39人で、もう参加できないと回答した1名も「参加したい気持ちはありますが、年齢を考えるとかえって周りの方に迷惑をかけることになるかなと自制しています」としており、ボランティアを経験したすべての回答者がまた参加をしたい気持ちがあることが明らかになった。記述式の「また参加したい理由」の中で最も多かったものが、「出会いが楽しいから」「外国人と交流できて面白いから」といった、ボランティア活動自体にエンターテイメント性を見出しているものであった。ボランティア活動は無償であるがゆえに、この「楽しさ・面白さ」が感じられるというのが大きな動機づけになっていると思われる。また、「自分の視野が広がるから」といった自己の成長を参加したい理由に挙げる回答者も多かった。金銭ではないものが得られる活動としてボランティアが認識されていることがうかがえる。伊藤（2011）が示唆するように、ボランティア活動は本来「他者のため」になされる行動であるが、国際交流・多文化共生ボランティアにおいては自己実現や生きがいなど「自分のため」にボランティア活動をしているケースが目立った。「自分のため」のボランティア活動という認識が特に顕著な例は、「日本にいて日頃マンネリ化する自分の生活に刺激を与えたいので」というコメントや、「空白の期間はあるが再度日本語教師をしたいと思っている。センターはクラス形式の教室なので実力をためすのにふさわしいと思う」というコメントである。

今回の調査では、現時点での「国際交流・多文化共生ボランティア」の現状、精力的に活動している人たちの声を把握することはできたが、今後すそ野を広げていくためには、ボランティア登録したものの全く活動していない、いわゆる幽霊ボランティアの意見も回収することが必要である。登録の手続きをする程度に興味はあるにも関わらず、実際の活動に参加しない、できないのはなぜかを探り、より多くの機会を提供するためにはどうするべきかを検証する必要がある。今回の調査でも何人かが「時間が合わない」「もっと活動の機会が欲しい」という意見を書いているため、市民参加型の国際交流促進の為にコーディネーター側がより多くの機会を提供する責務を担っていると言える。

※本発表は筆者の大阪市立大学産業牽引型ドクター育成プログラム特別研究員としての研修を元に執筆された。

参考文献

伊藤忠弘(2011).「ボランティア活動の動機の検討」学習院大学文学部研究年報第５８輯
内閣府(2015).「特定非営利活動法人及び市民の社会貢献に関する実態調査」の結果について
https://www.npo-homepage.go.jp/uploads/h27_houjin_shimin_point.pdf
法務省(2015).「【在留外国人統計（旧登録外国人統計）統計表】」
http://www.moj.go.jp/housei/toukei/toukei_ichiran_touroku.html

「病」の定義

―水俣病から考えるヘルスコミュニケーション―

池田　理知子（国際基督教大学）

１．はじめに

2017 年１月８日に行われた第 12 回水俣病事件研究交流集会で、「臨床の場に症状を訴える者が来て初めて水俣病かどうかが判断されうる」といった趣旨の発言が聴衆として参加していた医師からあった。この発言をめぐってさまざまな議論の応酬がその場で行われたことは、想像に難くない。発言に対する反論を一言でまとめると、発言者のような見方をすると病かどうかを判断するうえで重要となる社会的な側面が抜け落ちてしまうのではないかというものであった。

今回の論争から見えてきたのは、近代以降の病の捉え方とそれに対する批判的なまなざしの「対立」ではないだろうか。それは、病を「私的な経験」と捉えるのか、それとも「社会的な現象」とみなすのかの違いとでもいえよう。本発表では、公式確認から 60 年以上経つにもかかわらず何をもって病とするのかという病像論がいまだに議論され続けている水俣病を事例として取り上げながら、「病」の定義をめぐる論点を整理する。病と健康の境界がコミュニケーションによってつくられるという側面に関する研究の積み重ねが求められるヘルスコミュニケーション分野においては、重要なプロセスになるはずである。

２．水俣病における病像論

水俣病の原因となる物質は、チッソ（社名が複数回変わっているがここではこの呼称で統一）水俣工場が流した排水に含まれる水銀である。そして、自然界において有機化した水銀は食物連鎖により魚貝類に濃縮され、それらを人が摂取することで脳が冒され発症する病が水俣病であることは疑いの余地はない。しかしその症状においては、感覚障害のみで水俣病とみなすのか、それ以外の症状との組み合わせがなければならないのかといった論争が続いている。また行政と司法の判断の違いも、あたかも複数の水俣病があるかのような印象を与えている。たとえば、「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づく行政の認定審査会や不服審査会では否定されたのに司法の場では水俣病と認められたり、裁判で水俣病であるとの判断が下されたとしても行政が認定する水俣病と同等の補償を受けられないといったことが実際に起こっている。水俣病かどうかという医学論争が司法の場でなされること自体が、この問題の事件性を示しているのだといえる。

３．病の承認と権力

田仲康博は『よくわかるヘルスコミュニケーション』（池田・五十嵐、2016）のなかで、「病は通常、ごく私的な経験としてとらえられている」と批判している（田仲、2016、p. 16）。病院やクリニックで身体の不調を訴え、診断され、治療を受けるという一連の手続きを経ることで病を負った身体と認められるのが現在の状況であり、ミシェル・フーコー（2006）が指摘するように、病と医療制度とは密接な関係があることがここから見えてくる。しかし、そうなると現在のような医療制度が整っていなかった近代以前は病がなかったことになってしまい、社会のあり方が密接に関係していることを射程にいれずに病を定義することはできない。

水俣病の認定に際しては、医師の診断という手続きが必要となる。しかし、身体に不調があったとしても医療機関を簡単には受診できないという社会的側面を考慮することなく水俣病を語ることはできない。この問題は、医療制度のなかだけで病かどうかが決められていいのかという、より根源的な問いを投げかける。いまでも「チッソ城下町」と称される水俣という地の特殊性が受診をためらわせる一因になっていることは確かだし、水俣病患者が受けてきた差別を考えると気軽に受診するというわけにはいかないのである。ただし、だからといってその地に水俣病が発生していないといえないことは明白であり、医療機関を受診して初めて病と認められるという図式をいったん脇に置いて考える必要があるだろう。

４．表象される病と実態の差異

「社会的な現象」としての病と密接に関連するのが、メディアでの病の表象である。「うつ病は心の風邪」というキャンペーンが行われたことでうつの症状を訴えて医療機関を受診する人が増えたことからも（五十嵐、2016、p. 46)、そのことがうかがえる。

水俣病でも病の表象の問題は避けて通れない。急性劇症型患者のような激しい症状がないから、自らの身体の不調と水俣病を結び付けて考えられなかったという声を多く聞く。折あるごとにテレビなどで繰り返し流される急性劇症型患者の映像が、水俣病とは何かを示しているかのように錯覚させるのだ。であるとするならば、逆にこれまでとは異なる表象がメディアを通してなされれば、病とは何かが改めて問い直されることになるのではないだろうか。

５．病の定義とコミュニケーション

病を「社会的な現象」として捉えると、病の定義が相対的なものであることが見えてくる。つまり、コミュニケーションによって病と健康の線引き自体が変わる可能性が生まれるのである。たとえば、水俣病の認定患者ではない水俣病資料館の語り部が、自分の症状をこと細かに話すことで認定患者だけが水俣病患者ではないことを示そうとするのもその一例である（池田、2015)。あるいは、長年臨床の現場で患者を診てきた水俣在住のある医師が主張しているように、急性劇症型患者ではない水俣病の症状をもつ者のデータの蓄積およびそうした患者の映像を残すこともひとつの試みかもしれない。

時間はかかるだろうが、水俣病にまつわるこれまでの言説を変えていくことが必然的に病の定義を変えることにつながるはずである。今回は水俣病を例に病の定義についての考察を試みたが、水俣病以外の病でもそれは考えていかなければならないだろうし、そうした取り組みがヘルスコミュニケーション分野では求められているのではないだろうか。

引用文献

五十嵐紀子（2016)「社会病理としてのうつ病」『よくわかるヘルスコミュニケーション』池田理知子・五十嵐紀子編、ミネルヴァ書房、pp. 40-41。

池田理知子（2015)「多様な意味を生みだす講話の場――水俣病資料館のある「語り部」の事例から考える」『日本コミュニケーション研究』44(1)、67-84。

池田理知子・五十嵐紀子編（2016)『よくわかるヘルスコミュニケーション』ミネルヴァ書房。

田仲康博（2016)「病と権力」『よくわかるヘルスコミュニケーション』池田理知子・五十嵐紀子編、ミネルヴァ書房、pp. 16-17。

フーコー、M.（2006)「精神医学の権力」『フーコー・コレクション フーコーガイドブック』小林康夫他編、筑摩書房。

演じる身体／演じられる身体の虚構性をめぐって

―『バリバラ』における障害者パフォーマンスを例に―[i]

塙　幸枝（国際基督教大学大学院）

2012 年から放送されている NHK の福祉番組『バリバラ』は、メディアにおける障害者表象や社会における障害者ステレオタイプに対して、問題提起となるような様々な試みをおこなってきた。そのなかでも、出場者たちが自らの障害をネタにしたお笑いパフォーマンスを披露する「SHOW-１グランプリ」という企画は、「障害者＝笑いの対象／健常者＝笑いの主体」あるいは「障害者＝笑いのオーディエンス／健常者＝笑いのプレイヤー」という既存の関係性に疑義を呈するという点で、画期的な試みであるといえるだろう。それだけでなく当企画が示唆に富んでいるのは、お笑いという現代的なパフォーマンスをつうじて「障害者の身体が演じる／演じられる」(たとえば障害者パフォーマーが障害者の役柄を演じたり、あるいはパフォーマーとしての自身を演じたりする）という、ある種のメタ的なプロセスが介在していることにある。より興味深いのは、そのような障害者のパフォーマンスに対して、しばしば「キャラなのか本当なのかわからない」「ネタなのかリアルなのかわからない」「笑っていいのかわからない」といった評価が付与されることである。おそらくそこには、「演じる」という行為をめぐるフィクション性の問題や、障害者の身体をめぐる可視性の問題が深くかかわっている。なぜ障害者のパフォーマンスがオーディエンスにとって不確定なものとして捉えられるのか。その背景には、障害者の身体に対する社会的な認識のありようが垣間みられる。

本研究の目的は、上記の障害者パフォーマンスを題材としながら、演じる身体／演じられる身体の虚構性の問題をつうじて、障害者の身体がいかなる認識のなかに置かれているのかを考察することにある。上記の目的に向けて、本研究では以下の三つの課題を設定する。第一に、本研究の題材となる『バリバラ』における障害者パフォーマンスの企図を明らかにする。第二に、パフォーマーである障害者の身体が演じる／演じられるという構図のなかでどのような位置づけにあるのかを明らかにする。第三に、そのような障害者の身体がいかなる社会的・文化的なコード、言語的・身体的行為によって生成されたものであるのかを明らかにする。

第一の点については、『バリバラ』という番組全体に通じる指向性を検討したうえで、「SHOW-１グランプリ」の分析をおこなう。『バリバラ（バリアフリー・バラエティー)』というタイトルが示すとおり、当番組には障害者をとりまく社会的な障壁（＝バリア）に疑義を呈し、それらの変革を目指すような企図が認められる。それは「障害を障害者個人の属性や能力の問題として捉えるのではなく、困難な状況を生み出している社会の問題として捉えるべきである」という、障害の社会モデル的な考え方とも通底する。本研究が取りあげる「SHOW-１グランプリ」もそのような企図の延長線上に位置づけられるが、それは既述のような「笑う／笑われる（／笑わせる)」という関係の攪乱に示されるだけでなく、その笑いが提起する意味の過剰性からも理解できる。『バリバラ』における笑いは「健常者中心社会への異議申し立て」といった明確な意味に支えられており、それは（本来はある程度の自由であるはずの）オーディエンスの読み（Hall, 1980）にも一定の制約を与えうる。そのような『バリバラ』の笑いは、現代的なバラエティ番組が繰りひ

ろげるネオＴＶ的状況（自己言及的で外部世界への参照性が失われたテレビ状況）（エーコ、2008）や、感覚的な心地よさとしての笑い（水島、2008）とは一線を画するものといえる。

第二の点については、演じるという行為をめぐるフィクション性に着目したうえで、障害者の身体が演じる／演じられるという構図のなかでメタ的な状況に置かれている（障害者が障害者を演じるという二重性）にもかかわらず、外見上はフィクション性が後退しているようにみえる（演じる身体と演じられる身体の近接性）ことの意味を考察する。とりわけ『バリバラ』のパフォーマンスにおいては、それらの認識に障害の可視性が深くかかわっていることに留意すれば、そもそも演じるという行為自体が視覚的な記号と強固に結びつけられていること、あるいは視覚的な表象活動において障害者の存在が過度に有徴化されてしまうことがみえてくる。さらにいえば、障害者パフォーマンスを「ネタなのかリアルなのかわからない」と評することは、パフォーマンス上のフィクション性を後退させるだけでなく、「リアル」と想定される障害者の身体そのものが演じられたものである可能性を排除しているともいえる。

第三の点については、上記のような障害者パフォーマンスにおけるフィクション性の後退が、パフォーマーとオーディエンスの間の「これはフィクションである」という了解の不成立によって生じることに目を向ける。それはパフォーマーが演技として実践する言動がオーディエンスにとっては演技にみえないという、パフォーマー‐オーディエンス間の（あるいは障害者‐健常者間の）コードの差異によって生成されるともいえる。しかし状況をより複雑にしているのは、パフォーマンスのなかで実行される言語的・身体的行為が、演じる身体／演じられる身体という重層構造のどの次元にかかわるものであるのか不確定だということである。別の言い方をすれば、それはパフォーマティヴな発言や行為（オースティン、1978；バトラー、1999；フィッシャー＝リヒテ、2009）によって成立する「障害の可視化」が、演じる身体／演じられる身体の双方にまたがることを意味している。だとすれば、演じることをめぐる身体のありようは、フィクション／リアルといったフレームそのものを再検討させるものであると考えることもできるだろう。

参考文献

エーコ, U.（2008）「失われた透明性」西兼志訳、水島久光・西兼志編著『窓あるいは鏡：ネオＴＶ的日常生活批判』慶応義塾大学出版会、pp.1-22。

大浦康介編（2013）『フィクション論への誘い：文学・歴史・遊び・人間』世界思想社。

オースティン, J. L.（1978）『言語と行為』坂本百大訳、大修館書店。

カイヨワ, R.（1990）『遊びと人間』多田道太郎・塚崎幹夫訳、講談社。

ゴッフマン, E.（1974）『行為と演技：日常生活における自己呈示』石黒毅訳、誠信書房。

バトラー, J.（1999）『ジェンダートラブル：フェミニズムとアイデンティティの攪乱』竹村和子訳、青土社。

フィッシャー＝リヒテ, E.（2009）『パフォーマンスの美学』中島裕昭他訳、論創社。

水島久光・西兼志（2008）「日常生活空間とテレビを媒介する理論」水島久光・西兼志編著『窓あるいは鏡：ネオＴＶ的日常生活批判』慶応義塾大学出版会、pp.36-64。

渡辺守章（1990）『演劇とは何か』講談社。

NHK バリバラ〈https://www6.nhk.or.jp/baribara/（2017/02/11)〉

Hall, S.（1980). Encoding/Decoding. Culture, Media, Language, Routledge, pp.128-138.

i 本研究は科研費（日本学術振興会特別研究員奨励費）の助成を受けた内容を含む。

「脱原発」とメタ政治的正義

–フクシマ以降のメディアにおける「原発議題」言説を考えるために–

日高　勝之（立命館大学）

福島原発事故が起きたことをきっかけに、エネルギー政策のありようをめぐり、原発の是非を問う議論が活性化している。いわゆる「脱原発」「反原発」を志向する議論を中心に、代替エネルギーの模索の議論、政治レベルでの「2030 年代の原発稼働ゼロ」の是非、他国の原発政策の動向などをめぐる議論がメディアを中心に至る所で見られるようになった。これにはデモなどの社会運動も関連し、2010 年代の重要なムーブメントとなっていることは今更言うまでもない。

しかしながら、福島原発事故以降、事故とその影響、また事故直後の災害報道のメディアとしてのありようを検証した先行研究は既に少なからず存在するものの、これら「脱原発」「反原発」をめぐるメディア・知的言説を検証した先行研究は管見の限りでは見当たらない。だが、それらを問題化し、研究対象化する必要があると考えるのは、その議論のありように少なからぬ違和を感じるからである。

ここで問題にしたいのは、議題としての原発エネルギーは一般に考えられるより、遥かに複雑な関係性や種差的カテゴリーが異なるものとの相関が本来は宿命的に存在しうるはずだが、これらの議論ではしばしばそれが捨象されて問題の所在が縫合されながら不可視化されてきたように思われることである。したがって、「脱原発」と「原発推進」との対立的な議論フレームでのみ議論の正当性が検討されて各々の自説が展開され、それが拡大再生産するサイクルを繰り返すことになる。そうすることで、本来ならこれらの議題とのありうべき関係性を伴った問題系の存在、および本来ならそれら問題系の検討を抜きに議論されるべきでない相関的な議題の存在が不問にされかねないのである。

これらの議論の縫合の縫い目の奥から複雑な関係性を取り出し、可視化させつつ議題の俎上に載せるためには、これらの議論そのものを問題化し、それらを客体化しつつ、メタ的な視点から複層的にアプローチすることが求められよう。各種リスクの種差的差異の問題などを考えるために、本発表ではナンシー・フレイザーのメタ正義論が有効であることをその理由と共に述べる。フレイザーは、つい最近まで正義論はケインズ的なウェストファリア的フレームが自明なものとして想定してきたと述べている。したがって、論争者は正義の「なに」を論じることに没頭し、「だれ」は国民が前提とされているため、論じる必要を全く感じていなかったと批判する。

フレイザーはこうしたグローバル時代の状況の複雑さについて、正義をめぐる変則的正義の概念を用いて説明を試みている。そして、正義をめぐる変則性には三つの結節点に関する不在が存在すると主張するのである。第一の結節点は、正義の「なに」をめぐって共有された見解の不在であり、第二の結節点は、正義の「だれ」をめぐって共有された理解の欠如であり、第三の結節点は、正義の「いかに」をめぐって共有された見解の欠如を表している。通常的正義では、「なに」や「だれ」が争われないので問題とならないが、変則的正義では、「なに」と「だれ」のいずれかの媒介変数が混乱しているため、「いかに」をめぐる意見の対立が噴出することとなる。たとえば、アメリカでは国家や企業は紛争解決のために NAFTA に目を向けるが、反ネオリベラリズムの活動家たちは、グローバルな世論への影響を目指して国境横断的な

民衆闘争に目を向ける。ここでは、いかにして正義の文法をめぐる論争を解決するかの同意がないため、正義の「なに」と「だれ」に加えて、「いかに」も混乱することになるのである。

重要なことは、原発・エネルギー政策も、こうしたポスト・ウェストファリア的な正義論、公共圏の議論と決して無縁ではないことである。なぜならば、それは「なに」「だれ」「いかに」の媒介変数が少なからず関係する変則的正義の性格を有するからである。「原発議題」は、福島原発事故以前からそうだが、原子力発電所立地地域と国家、もしくは原子力発電所立地地域とそうでない地域の利害の相違による対立の図式が存在してきた。そういう意味では、ローカルとナショナルが敵対する政治的議題であり続けている点で少なくとも二つのフレームが問題となろう。そこでは、原発被害のリスクが近しいか否かの相違が「だれ」の問題を内包しているのは言うまでもない。また、「なに」をめぐっても原発立地地域のローカルの諸問題が存在する。原発立地による原発被害のリスクを負うことに反対するか、あるいは過疎化の地域で電源三法に代表される交付金による地域振興を期待するかなどの敵対である。「なに」をめぐっては、国家レベルでも、石油、石炭他のエネルギー使用との競合において原子力エネルギーは議題となり、「脱原発」はそれと直接関係することになろう。

「脱原発」が関係するフレームはそれにとどまらない。「なに」をめぐってはナショナルなフレームで、じつのところ、エネルギー政策とは異なる次元の敵対が存在する。すなわち、核である。戦後、「原子力の平和利用」が被爆国のアイデンティティとして根付いたわが国では、それがゆえに各地で原発の立地が進んだが、じつのところ「原子力の平和利用」＝原子力エネルギーの背後には、ウラン濃縮と使用済み燃料の再処理でのプルトニウム抽出による核保有の可能性への欲望が指摘されもしてきた。そうであるがゆえに「脱原発」が唱えられ、逆に「原発推進」を掲げる（裏）口実となりもしてきた背景がある。

また、このような種差的カテゴリーの異なる「なに」をめぐってのナショナルな次元での敵対の可能性は、ナショナルで閉じるものではなく、リージョナル、グローバルなフレームの位相とも関係する。そして、その関係の仕方自体が実に複雑である。「原発推進派」の中には、原発の存在を潜在的に核兵器保有の可能性としてポジティブにとらえる立場があるが、そこでは、対北朝鮮など隣国との武力衝突、防衛、戦争への備えが想定され、それが理由となることもなくはない。だが一方で、原発が伴うこのような核兵器保有の可能性は、それがゆえに核廃絶論者に「脱原発」を唱えさせる重要な動機ともなる。

より大きなグローバルなフレームの「なに」においては、地球温暖化防止のための温室効果ガス削減という重要度の高い世界的議題が存在し、その実現可能性は原子力エネルギーと少なからぬ関係がみられる。そのためそれは、「なに」をめぐってのグローバル議題＝地球温暖化とローカルもしくはナショナル議題＝原発との敵対が生じうると共に、「だれ」をめぐっても、原発立地地域の人々とそうでない人々、諸外国の原発依存国、非依存国の人々等々さまざまな異なる事情の人々のポジショナリティの差異が厳然として存在する。そして、これらの媒介変数の複合性は、「いかに」においても、単純な正解など導きようのないアポリアを提出し続けることになるのである。

本発表では、以上のように、原発・エネルギーを議論するためには、多様な媒介変数が閉塞的に関係する「メタ政治的正義」の視点から考える必要があることを述べ、フクシマ以降の関連のメディア・知的言説を考えるための条件を提示する。

〈参考文献〉 Fraser, N. (2008) *Scales of Justice: Reimagining Political Space in a Globalizing World*, (Polity Press)

レトリックにおける解釈の連鎖・表象・文化
―『言葉と物』を読み直す―

本パネルは、ミシェル・フーコーの『言葉と物』を再読し、「表象」と「文化」についてレトリック研究の新たな理論的地平を拓くことを目的とする。キャロル・ブレア等によるモニュメント研究での重要性は言を俟たないが、他方コミュニケーションやレトリックの分野で『言葉と物』が注目されてこなかったことは事実であり、未だフーコーの理論的重要性と歴史的考察が含む可能性を汲み尽くしたとは言えない。『言葉と物』に特有な価値は、その歴史的展開にあり、同時に言説を理論化した『知の考古学』が『言葉と物』の再帰的解釈であるという点である。すなわち、『言葉と物』を踏まえずに言説や表象を論じることは困難なのである。本パネルはこの著作に立ち戻ることで、表象や認識は文化と大きな関わりを持ち、それ故に個人を超えた歴史的かつ政治的なものであることを確認したい。そして、コミュニケーションとレトリックの歴史研究と理論構築とはいかなるものであるか、本企画で示唆してみたい。

参考文献

フーコー、M（1974）『言葉と物』（渡辺一民・佐々木明訳）新潮社
Foucault, M. (1989). *The order of things: An archaeology of the human sciences*. London; New York: Routledge.
Foucault, M. (1972). *The archaeology of knowledge* (A. M. S. Smith, Trans.). New York: Pantheon.

物の秩序と類似関係の歴史

是澤　克哉（広島修道大学）

『言葉と物』の序は、ボルヘスの「中国のある百科事典」を引き合いに、分類の不可能性について言及することから始まる。異文化に直面し、「出会いの共通の空間」が崩壊した「理解できない混在」による不安は、物同士が出会う台（テーブル）と言語が区分けられる表（タブロー）が失われたことに起因している。そこでフーコーは「分類」の概念に着目し、分類することは物と物との間に「秩序」を設けることであると定義する。秩序は「物の内部的法則」に従いながら、視線、注意、言語といった格子をとおしてのみ実在する。さらにこの「物の秩序」は、三つの領域に分けられる。一文化の基本的な諸コードにより個人が自分を見出す経験的秩序と、それとは対極に学問により成立する秩序があり、そしてその中間には、文化により暗黙に規定される領域の三つがある。この領域は「すでにコード化された視線」と「反省的認識」との間にある「秩序の存在そのものを解き放つ」空間である。つまり『言葉と物』の主題とは、西欧の文化のエピステーメーの変遷のなかで、「秩序とその存在様態にかかわるむきだしの経験」を不連続な断続の歴史の中に見出すための分析なのである。本発表では、文化により暗黙に規定される領域がレトリック研究とどのように交差するのか、フーコーの著作に迫ることで批判的な分析を試みたい。

16 世紀にみる解釈の連鎖と知の構築

中西　満貴典（岐阜市立女子短期大学）

本章の主題は、西洋において 16 世紀までは、「類似」が知を構築していた、という所論から成り立っている。最初に、天界と地上界とのあいだに特権的に位置するとされる、パラケルスス的人間観に象徴される世界像が示される。大宇宙と小宇宙は、たがいに類比によって密接に関連づけられていた。このような世界観にあっては、書物を読解するという営為は、目に見える自然物の外徴を解釈すること、つまり、記号を解釈することを指していた。言語は、標識や相似の分布の一部としてとらえられていたがゆえに、言語は、自然物として研究されていた。

また、文字／声の対比において、「書かれたもの」に優越性が与えられていた。書かれた既存の言説は、「註釈」によって、もうひとつの言説（第一義的な原初テクストとされる）が復元されるものと、とらえられていた。そして、さらなる言説が生み出され、無限の解釈の連鎖の可能性が内包されていた。16 世紀において、自然物の認識は、類似関係によってなされていたが、17 世紀以降になると、「知」の状況は一変する。「書かれたもの」の実在性が消滅し、代わりに、表象的記号が支配するようになり、知のエピステーメーは、ルネッサンスから古典主義時代にかけて大きく変わることになる。

古典主義時代の想像性におけるレトリック

雨宮　はるな（獨協大学）

ミシェル・フーコーは 16 世紀と 17 世紀の間に認識論的な断絶を両者の表象関係のあり方の差異（断絶）として論じている。16 世紀のルネサンスのエピステーメーは類似にあり、17 世紀の古典主義では一致に見出される。一致のエピステーメーでは、幾何学的に構成されたグリッドを通すことによって世界は分節化され、秩序立ったものとして立ち上がってくる。グリッドの枠による分類に対象物が一致することが真理としての認識を表象として立ち上げる条件であった。フーコーはルネサンスと古典主義時代の表象関係の差異に着目することで、エピステーメーの断絶を見出している。

類似と一致はそれぞれ異なる秩序ではある。しかし同時に、異なるものを結びつける想像性を伴った類似は、一致の表象関係にも入り込んでいる。フーコーは 3 章「表象すること」の「5　類似の想像性」において、古典主義時代の一致の表象関係に類似に伴った想像性があることを指摘している。フーコーはデカルトやスピノザを参照しながら、想像力を「誤謬の場であると同時に数学的真理にさえ到達する能力」（Foucault, 1989: 77）と説明する。古典主義時代のエピステーメーは類似の想像性を引き継ぐ形で立ち現れており、誤謬であると同時に幾何学的な真理を生み出す場としてこの想像性は逆説的な働きをしている。この報告では、誤謬を作ると同時に真理に到達させるレトリカルな力の場としてある古典主義時代の想像力をバロックのレトリックとして論じてみたい。

表象の限界としての近代

−身体の潜在性−

柿田　秀樹（獨協大学）

『言葉と物』が扱う数ある論点の中で、とりわけ重要となる議論は、19 世紀初めに起った古典主義（17〜18 世紀）と近代のエピステーメーの断絶と言える。この断絶は歴史的なエピステーメーの変遷を論じるにとどまらず、近代とは何かを考える重要な問いへとつながっている。すなわち、『言葉と物』は主体と客体を重ね合わせ、主体を客体に折り畳む新たな表象関係の出現を近代の特徴として抽出している。そこでは、近代以降における主体の能動性という前提が問われると同時に、この能動性自体が構造的に引き出される領域として身体が摘出された。この身体は主体の精神性を妨げるものとしての古典主義の身体とは明確に異なっている。近代の身体は無意識のような制御不可能で謎めいた不可知な領域を含んでいる。しかし同時に、この不活性な身体は、自己を構造的に超える潜在性を持ちえるのであり、この潜勢力を現働化する力は、構造にこそ内在化しているのである。

本発表は自己を精神として措定する古典主義を超えて、近代（以降）のレトリカルな力の所在を構造内部に捕捉する表象と文化の理論的構築を目指す。自己に還元できない身体から展開される可能性を、フーコーが射程としたエピステーメーと言説の理論的展開から批判的に読み解くことが本発表の目的である。表象という主体と客体を媒介するメディアを文化として批判的に論じるにあたっては、視覚的題材を事例として、新たな視覚レトリック理論を構築する足掛かりとしてみたい。

*本研究は JSPS 科研費 26370168 の助成を受けたものである。

日本におけるインターパーソナル・コミュニケーション研究と教育

西田　司（日本大学）
笠原　正秀（椙山女学園大学）
守﨑　誠一（関西大学）
小川　直人（日本大学）

本パネルの目的は、これまでのアメリカでのインターパーソナル・コミュニケーション研究から学びつつ、日本で行うインターパーソナル・コミュニケーション研究の概念、研究の意味、研究の手法などについて考察・提案することにある。

最初に、アメリカの研究を検証することから議論を始める。その際、重要なこととして、インターパーソナル・コミュニケーションという視点が、アメリカにおいてすら 1970 年頃まで注目されていなかったということである。このことは、デニス・ガウランが 1990 年 5 月に 1 ヵ月間日本大学国際関係学部に客員教授として滞在しておこなった講演において述べたことであるが、彼は 1991 年に SCA（現在の NCA）の会長を務めた人物で、コミュニケーション研究を俯瞰するなかでこのような主張をおこなったと考えられる。

ガウラン（ガウラン＆西田, 1996）は、インターパーソナル・コミュニケーション領域でおこわれてきた研究テーマ・領域を分類しレビューしており、具体的には、(1) 対人認知、(2) 対人魅力、(3) 印象形成と管理、(4) 帰属、(5) 関係の親密化、(6) 承諾の獲得、(7) コンフリクト、(8) 交渉のプロセス、(9) コミュニケーション能力、という 9 つをインターパーソナル・コミュニケーション研究の研究テーマ・領域としてあげている。

昨年になって、チャールズ・バーガーとマイケル・ロロフが、インターパーソナル・コミュニケーション研究のエンサイクロペディア（*The International Encyclopedia of Interpersonal Communication*）を ICA + Wiley から刊行した（Berger & Roloff, 2016)。同書は 272 の見出し語を擁し、213 人のコミュニケーション学者によって執筆されたが、1,992 頁の 3 巻からなるこの本は、インターパーソナル・コミュニケーション研究の領域を 4 つの分野に分類している。

1．インターパーソナル・コミュニケーションの理論
2．インターパーソナル・コミュニケーションのプロセスと概念
3．インターパーソナル・コミュニケーションのコンテクスト
4．インターパーソナル・コミュニケーションのリサーチメソッド

それぞれの領域について、一部を紹介すると次のようになる。

１．理論

272 の見出しのうち、42 が理論についてのものである。その中には、社会心理学や社会学の領域で構築された理論も含まれているが、42 のうちの 3 分の 2 の理論はコミュニケーション学者によって構築されている。40 年という比較的に短い研究期間の中で、ここまでの理論構築の努力がなされてきたことは、評価されるものであるとバーガーは記している。

２．プロセスと概念

272 の見出しのうち、半分近くがこの分野に入る。インターパーソナル・コミュニケーション研究の中でも、この分野は 1970 年代前半から、人との関係の形成、継続、解消においてコミュニケーションの果たす役割を理解することを目的に研究されてきた領域である。この中には、コンフリクトの本質やコンフリクトの管理、バーゲン・交渉といった見出しも含まれている。

３．コンテクスト

272 の見出しのうち、おおよそ 3 割がこの分野であり、特定のコンテクストにおけるインターパーソナル・コミュニケーションについて研究する領域である。例えば、結婚、家族、職場、異文化、健康といったコンテクストにおいて研究がおこなわれている。

４．リサーチメソッド

272 の見出しの中でこの分野は、1 割にも満たない割合となっている（4.4%）。インターパーソナル・コミュニケーション領域で一般的に用いられている分散分析、多変量分散分析、重回帰分析などは今回含まれず、インターパーソナル・コミュニケーションを長期にわたる現象の 1 つのプロセスであるという理解の上に、例えば、時間による変化を検証するためのタイムシリーズ分析や成長変化のモデリングなど、12 の見出しのもとで議論されている。

【本パネルにおいて取り上げる議論】

上記に示したような、先行するアメリカの研究から学びつつ、日本でおこなうインターパーソナル・コミュニケーション研究・教育ついて以下の 4 つについて議論をおこなう。

①アメリカの研究をまとめた書籍を日本語で刊行することの必要性。

②日本におけるインターパーソナル・コミュニケーションの共同研究実施の可能性。

③日本におけるリサーチメソッドの研究の可能性。

④その他。

Berger, C. R. , & Roloff, M. E. (Eds.) (2016). *The International Encyclopedia of Interpersonal Communication.* UK: Wiley Blackwell.

ガウラン, D., ＆ 西田司（1996)『文化とコミュニケーション』八朔社。

Keltner, J. W. (1970). *Interpersonal speech-communication: Elements and structures.* Belmont, CA: Wadsworth.

コミュニケーションにおける「きく」と聴き手としての自己

ー英語教育からの一考察ー

宮崎　新（名城大学）

本研究の目的は、コミュニケーションにおける「きく[1)]」ことを、他者への共感的想像力による内省的かつ動態的な自己形成のプロセスとして捉え、より双方向的な自己と他者理解を、「きく」と聴き手という視点から試みるものである。特に、英語習得の文脈における「きく」への着目はコミュニケーション研究への示唆に富むと考え、英語教育からの一考察を行う。

グローバル人材育成言説や就職戦略の世情を強く受けたコミュニケーションの流行の中で、世の中ではコミュニケーション能力の重要性が長年叫ばれ続けている（経団連、2016）。経済界からの要請は大学教育にも多大な影響を及ぼしており、知識教授を目的とした一方向的なレクチャー型のクラスから、学習者の主体性をより促すための双方向的なやり取りを重視したクラスや、より実践的な手法を取り入れたアクティヴ・ラーニングが強く推進されている。しかし、それでもなお教育の中で「きく」は「はなす」の副次的な扱いが多いのが現状と言える。コミュニケーション能力重視の流れは、教育における発信中心主義に色濃く反映され、学習者の活動としては、スピーチ、プレゼンテーション、ディベートなど、発話・発信にいまだ大きな比重が割かれている。そのような状況に対して、「きく力」の重要性やその学習モデルを提唱する研究もあるが（穐田、2009 ; 2013）、さらなる「きく」を積極的に評価する視角の涵養が必要である。

とりわけ外国語教育ー日本では同義の「英語教育」ーにおいて導入された実践重視のコミュニカティヴ・アプローチは、その有効性は認められるものの、英語母語話者基準による正確性の絶対視から、「きく」ことは深いレベルでの認知思考を捨てた、会話での模範的な返答の達成や、テストスコアを伸ばすための正確な聞き取りとして反復練習されるスキル（Listening Skills）へと過小評価されている。母語話者中心主義（Holliday, 2005）、言語道具主義（久保田、2015）、英語による道具的コミュニケーション観（中川、2011）などとしてすでにさまざまな研究分野で批判されているように、学習者の英語コミュニケーションに対する姿勢や他者との関係性は、静態的に捉えられ、「きく」ことの硬直化を生み出している可能性が高いと考えられる。

本研究では、コミュニケーションや他者との関係性、そして話者のアイデンティティ形成を多層的に理解する上で有効であると考えられる個人の母語話者性（nativeness）に着目し（Miyazaki & Yamada, 2013）、「きく」ことからの動態的な自己理解のプロセスを探る。そこで、日本人大学生[2)]10 名に対して、記述式のアンケートと、半構造化インタビューを行い、研究参加者の他者との関係性に対する意識を「きく」ことと聴き手という視点から分析を試みた。コミュニケーションを文脈化するために、非英語母語話者である研究参加者が、異なる母語話者性をもつ他者とやり取りをする場面を想定し、どのように自らの立ち位置と他者へのまなざしを捉えているかを探った。特に、固定化された「非英語母語話者としての自己」と「英語母語話者としての他者」という母語話者性構造を脱構築するため、日本語を母語としない他者との日本語でのやり取りで、自らが母語話者としてどのように「きく」ことに臨み、他者との関係性を省みているかに注目した。

母語話者性の逆転構造への内省から立ち上がる「きく」の分析から、研究参加者の中に非対称的に存在する、聴き手としての自己が見えてきた。英語母語話者との英語によるコミュニケーションでは、正しい答えをもった

他者（英語母語話者）から、自分の目標である学びを達成しようとする「学習者としての自己」が強く表れ、コミュニケーションの成立に対して自分の英語力を基軸とした、より従属的な聴き手としての自己が強調された。また、英語学習者である研究参加者にとって、英語という言語がこれまでの「教師（他者）－学習者（自己）」という学習経験にもとづく関係性に固定化されやすく、「きく」こともまたその構造の中に収斂されている様子がうかがえた。

その一方、非日本語母語話者（他者）との日本語によるコミュニケーションでは、母語話者として、また、聴き手として、他者よりも言語的優位に立つことを認めながらも、その優位性に自覚的になることに罪悪感を抱き、より内省的に自己を考え、関係性を弁証的に捉えようとする聴き手の姿勢が見られた。母語話者性による言語的不均衡は、母語の異なる相手とのコミュニケーションでは不可避であるものの、ここで立ち上がる聴き手としての自己の非対称性に自覚的になり、「きく」ことへの着目から、言語と他者との関係性へのより多層的な関心を喚起することは、英語教育ならびにコミュニケーション教育への応用を含めて示唆に富むものであると考えられる。

本研究は、長期的に学習者の「きく」ことからの自己形成に関する調査を行うための予備調査的位置付けであり、結果の一般化を目指すものではないものの、得られた見地は英語教育のみならず、コミュニケーション研究における「きく」に対しての寄与として意義深いものだろう。

【註】

1) 本研究では括弧付きの「きく」を、不特定の他者を想像する行為、そこでの内省の過程としても捉えているため、ひらがなによる表記をとる。聴き手、もこれを含意するが、読みやすさなども考慮し、漢字による表記とする。
2) 本研究参加者は、自らを日本語母語話者として認識している、英語を専攻する大学生である。ここでの「日本人」という表記は便宜的であり、母語としての言語と、国籍やアイデンティティは直線的に結び付けられるものではない。

【引用文献】

穐田照子（2009）「『聞く』『聴く』『訊く』：３つの『きく力』を育む取り組み」『*Obirin Today：教育の現場から*』第 9 号、97-112 頁。

穐田照子（2013）「コミュニケーション学の『知識』と『実践』の『統合』を目指して－聴く力を活かした正課外教育『ピア・サポート活動』を通して」『*Obirin Today：教育の現場から*』第 14 号、197-214 頁。

久保田竜子（2015）「言語道具主義への問い」久保田竜子（著）・奥田朋世（監訳）『グローバル化社会と言語教育－クリティカルな視点から』63-90 頁、くろしお出版。

中川洋子（2011）「英語教育における『道具的コミュニケーション観』再考－英会話中心主義の権力性とその問題点－」『スピーチ・コミュニケーション教育』第 22 号、83-103 頁。

日本経済団体連合会（2016 年 2 月 16 日）「2015 年度　新卒採用に関するアンケート調査結果の概要」https://www.keidanren.or.jp/policy/2016/012_gaiyo.pdf（平成 29 年 2 月 18 日閲覧）

Holliday, A. (2005). *The struggle to teach English as an international language*. New York: Oxford University Press.

Miyazaki, A., & Yamada, K. (2013). Facing with non-nativeness while teaching: Enacting voices of international teaching assistants of basic communication courses. *Basic Communication Course Annual, 25*, 246-283.

議論教育における「アカンタビリティ」の役割と課題
－日本語ディベート審査員教育における実践から－

久保　健治（法政大学）

近年、文部科学省の答申[i]において大学の目指す方向として「未来の形成に寄与し、社会をリードする大学へ」というテーマが掲げられている。その中で学士教育の質的転換が必要であるとの内容から「学生が主体的に問題を発見し解を見出していく動学的学修（アクティブラーニング）への転換が必要である」と指摘されており、その具体的な方法としてディベートも取り上げられている。それを受けて、大学においてもアクティブラーニングの一環としてディベートが以前に比べて積極的に導入されている。

一方で現在において教育としてのディベートは技術として体系的に学習する傾向は日本の教育においてはそれほど多くはなく､ディベート教育に習熟した教員もそれほど多くはない状況である｡しかしながら、話すことや議論そのものはある程度日本語を話せれば行う事は可能であるし、ディベートテキストも存在することから、レベルの差はあるものの学生主体で話す講義の実施はそれほど難しくはない。問題は、その議論をどのように判断し、教育的目的を達成するためのコメント、すなわちフィードバックを実施するのかが大きな課題となる[ii]。本稿ではこのような問題意識に基づき、日本語ディベートを活用した議論教育の中でも審査員の判定理由に着目し、ディベートを通じた議論教育におけるアカンタビリティの役割とその教育実践と課題について発表する。

日本語ディベートにおける審査員教育の必要性

ここでは、筆者の論考を基に日本語ディベート大会において審査員教育が必要になった経緯について簡単に概観する[iii]。現在、体系的に日本語ディベート教育を実践している団体の１つである、全国教室ディベート連盟が主宰するディベート甲子園は、大学生を中心に実施されていた競技ディベートとは異なり保護者をはじめとした競技ディベートを知らない層が参加する門戸を開くことになった。このことは、ディベートにおけるジャッジの性質を大きく変化させることになった。一言でいえば、ジャッジは競技ディベートが分からない、また論題についても知識がまったくない観客に対しても勝敗の「アカンタビリティ」を要求されるようになったのである。そこで、筆者が中心となりジャッジ教育の試みがスタートすることとなった。筆者はジャッジの判定プロセスを４つのステップに分けて判定を実践する「4 ステップ方式」を開発し判定プロセスの可視化することで判定のクオリティを向上させることを目指した。この試みは一定の成果を上げたが、次なる課題は判定理由の説明であった。

ただ、ディベート甲子園における主審、すなわち口頭にて判定理由を告げる役割は大会の性質上非常に多くの制約が存在していた。審査員は単に判定を述べるだけではなく、競技ディベート選手層と保護者、もう少し大きな視野で見るならば、ディベートコミュニティと一般社会を結び付ける媒介的な役割も担っていたからである。しかしながら、判定理由をより肯定的にとらえてもらう、つまり単なる説明責任では

なく、自らの決定を周囲に認めてもらうことを促すといった趣旨まで含む意味における「アカンタビリティ」の要素が強くでていると筆者は感じ、ジャッジ教育を活用すれば議論教育におけるフィードバック機能を強化することにも活用できるのではないかと考えた。

筆者はその後、セミナーと講義というフィールドでディベート初学者に対しても 4 ステップでジャッジを経験させ、全体の前で発表させる実践を行った。そこで改めて下記の発見があった。従来のディベート教育の多くは話す事に注目がいき、選手は話す側、ジャッジ（判定するもの）は教員という図式で行うことが多いと思われる。しかしながら、その場合ジャッジ＝教員であるため一つの見解に過ぎない判定が学習者からは答えとして認識されてしまう事が多いのである。しかしながら、学習者が学習者の議論を判断する場合には、役割の違いに過ぎないフラットな関係になり、質問も行いやすい。そうなると、突っ込まれないために審査員も自らの判定を客観視する必要が出てくるのである。また、4 ステップという枠組みを活用する事で、「共通の言語」で判定について議論が可能になるため、教員によるファシリテーションが加わることで、かみ合った議論の検証が可能になるものと思われる。

しかしながら、上記の方法においても課題は残っている。それは、判定の説明をすること自体が難しく、なんとなくこちらだとは思っていても、その説明が上手く実施できない、判定理由をより肯定的に受容してもらうための判定以外の部分においてどのように話せばよいのか分からないといった点についてまでプログラムが整備できていない点である。この課題を解決するためには、多くの人から評価されている審査員の講評判定を収集分析し、何がその評価原因となっているのかについて研究が必要となるが、それについては今後の課題であると考えている。

ディベートは総合的な議論教育おいて効果的な手法であるが、時として「反論」のネガティブなイメージによって、マイナス面を強く評価されることがある。しかしながら、このように審査員という視点でディベートを再構築するならば、むしろ多様な価値観に対してどのように決断を下し、そのコンセンサスを得るのかといった訓練になり、むしろ反論は多様性を担保する方法論にもなりうる。つまり、審査員という視点で見た時にディベート教育は「相手の意見に反論するための方法論」といったイメージから「多様な価値観の中で生きていくためのアカンタビリティを習得する方法論」へと転換されるのではないか、そしてそれは日本における議論教育において新しい視座を与えるのではないかと筆者は考えている。

[i] 文部科学省答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて」
http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/__icsFiles/afieldfile/2012/10/04/1325048_1.pdf

[ii] 筆者も所属するディベート教育国際研究学会での大会においても、アクティブラーニングでディベートを実践することになったディベートを専門的に実施したことのない教員の大きな悩みとして発表した例がある。

[iii] 『日本語ディベート審査員教育の方法論』ディベート教育国際研究会論集に掲載予定

定義される主体

ー日米の政治演説におけるレトリックー

是澤　克哉（広島修道大学）
鈴木　健（明治大学）
宮脇　かおり（立命館大学）

昨年の日本コミュニケーション学会中部支部大会での発表『オバマ政権を総括する』で展開された議論を受け、本パネルでは説得コミュニケーションをテーマに日米の政治演説におけるレトリックを取り上げてみたい。2016 年はオバマ前大統領の広島演説、離任演説、安倍首相の真珠湾演説、トランプ大統領の就任演説など、アメリカ大統領選挙もあり、政治指導者たちの言動が注目された年であった。レトリック批評家のディヴィッド・ザレフスキーが、大統領の権力の源は「説得する力」であり、説得する力こそが「定義する力」であると述べているように、時の政治指導者は状況を定義し、人びとのことばの選択に影響力を及ぼし、「語る」ことで権力を行使する。

今回のレトリック研究会のパネルでは、パネリストのそれぞれの立場から、日米の政治指導者のレトリックを分析することを目的とする。このパネルでは、レトリックの持つ力や影響力に関心が高まる今、レトリック批評の意義と未来の可能性について探索していきたい。

参考文献

Zarefsky, D. (1986). *President Johnson's War on Poverty: Rhetoric and History.* Alabama: University Alabama Press.

トランプに見るリアリティーTV 大統領制
ートランプのツィッターとスピーチ戦略を中心にー

鈴木　健（明治大学）

本発表は、事前の予想を覆して当選したドナルド・トランプ新大統領が用いるレトリックが、オバマ前大統領に代表される理念と政策が中心だった過去のアメリカ合衆国大統領とは異なり、実利主義とパフォーマンスが中心であり、暴言や差別的な発言を繰り返しながらも一定の支持を獲得している理由を探る。ツイッターを通じて発信したメッセージと、就任演説等のスピーチを題材にして彼のレトリックの特徴を明らかにしてみたい。具体的には、世界的に大衆迎合主的な政治家の台頭を背景にして、トランプの内容が特定の層にはアピールしている点と、口語体と繰り返しを用いることで格調高い英語を話す教養のあるエスタブリッシュメント政治家よりもメッセージが伝わりやすいことなどを論じる。また、背景にある「真実を超えた政治」(post-truth politic)の時代の中で、何がこうしたレトリックを生み出したのか？さらに、我々は今後どう対処していくべきなのか？といった問題も考察したい。

安倍、オバマ、トランプの移民・難民をめぐるレトリック
－人道支援、危機管理、経済政策としての難民受け入れ—

宮脇　かおり（立命館大学）

英国の EU 脱退やアメリカ合衆国でのトランプ大統領誕生など、世界的に移民・難民の排斥に国民世論が傾く国が目立つようになってきた。本発表は、移民や難民といった「外から来た人間」に対して、「すでに内にいる人間」の代表である大統領や首相がどのようなレトリックを用いて移民や難民を定義するかを検証する。誰を受け入れ、誰を受け入れないかという線引きはレトリックによって定められ、そのレトリックは「その国にとって受け入れる価値のある人間」を定義し、そこに当てはまらないものを、しばしば暴力的に、排除する。急速に変化していく世界情勢の中で、こうしたレトリックの持つ力や影響力を注意深く検証し発信することは、現代を生きるレトリック研究者の praxis （McKerrow, 1999)であると考える。

本発表はまず、移民や難民受け入れに消極的であるとしばしば国際社会から批判される日本の安倍首相がどのように移民や難民を語り、日本の立場を正当化しようと試みたかを彼の国連総会でのスピーチを中心に精査する。次に、新大統領就任後に移民・難民政策を大きく変えようとしているアメリカ合衆国でのレトリックに注目する。本発表ではオバマ前大統領とトランプ現大統領がそれぞれ移民と難民をどのように定義したか、そしてその定義が持ちうる含意を検証する。

参考文献

McKerrow, R. E. (1999). Critical rhetoric: Theory and praxis. In J.L. Lucaties, C.M. Condit, & S. Caudill (Eds.). Contemporary rhetorical theory: A reader. New York, NY: The Guilford Press. pp.441-463.

「和解」のレトリック
－広島演説と真珠湾演説を中心に－

是澤　克哉（広島修道大学）

本発表は、2016 年 5 月 27 日に行われたオバマ大統領の広島演説と同年 12 月 27 日に行われた安倍首相の真珠湾演説を比較し、二つの演説の中でどのような「和解」のレトリックが行使されていたかを批判的に検証する。広島市の宿願であった「アメリカ大統領の被爆地広島への訪問」は、「謝罪はあり得ない」とするアメリカ政府の意向と、訪問そのものに意義を見出し、「謝罪を求めるべきではない」とする広島市および日本政府側の要望を叶える形で実現した。演説の冒頭で大統領は「死が空から降ってきた」と語り、*hibakusha* ということばを 2 度用いて新たな被爆者像を定義した。同時に被爆者の森重昭さんを抱きしめた映像や大統領が自ら折った折り鶴は和解を象徴する場面として何度も伝えられるなど言葉ではなく行為によって和解が演出された。他方、安倍首相の真珠湾演説では「和解（reconciliation)」と「寛容」がそれぞれ 7 度も使われるなど、ことばを尽くして和解を演出するなど、日米同盟の意義を讃える形となった。本発表では、「和解」を足がかりに日米両両首脳が行った演説のレトリックを批判的に検証することを試みたい。

水俣から始まった「戦争」を考える九州支部でのシンポジウム

−コミュニケーション学と「社会」との接点を探る -

池田　理知子（国際基督教大学）
畠山　均（長崎純心大学）
清水　孝子（日本文理大学）
平野　順也（熊本大学）

「学会と社会のつながり」の構築。これが、近年、九州支部が特に注力し取組んでいる活動である。これまで、福祉、環境問題、戦争をテーマに学会外の人々と議論を行う場を設けてきた。コミュニケーションとは他者に対する責任に満ちた活動である。特に社会が急速に変化する現在、コミュニケーション学に従事する我々にとって社会とのつながりを構築することは喫緊の課題なのだ。社会のさまざまな問題を知識として吸収していくだけなら、学会は非当事者の集まりとなる危険性に満ちているが、実際に経験した／している当事者と共に議論することにより、知識や経験を共有することが可能になる。我々は当事者が持つことを許された経験や賢明から学び、未来へと託していかなければならない。本特別企画パネルは「戦争」を冠しているが、それは現代社会のさまざまな問題と戦争には通底するものがあると考えるからだ。たとえば、「弱者」が常に犠牲を強いられる構図があるといったことを視野に入れて論じる必要があるはずだ。精力的に活動に参加している 4 名の話題提供者を中心に、これまで九州支部がシンポジウムで議論を重ねてきたことをもとに、あらためて社会とのつながりを構築する意義、研究者の責任、そしてコミュニケーション学の可能性について考えていきたい。以下、それぞれの要旨を記す。

「政治活動の途切と持続：若者の取り組みを中心に」平野順也（熊本大学）

2015 年、大学生たちの団体 SEALDs（Students *Emergency* Action for Liberal Democracy）の抗議活動が過熱した。彼らの活動は多くの人々に支持され、関西、東北、そして九州で若者を中心にした団体が組織された。JCA 会員を含む学者・研究者たちも「安全保障関連法に反対する学者の会」を発足し、ともに反対活動を行った。しかし、参院議員選挙までの「『緊急』行動」として設立された SEALDs を始め、多くの団体が短期間で解散してしまう。代表者は、活動が「切断」されても、次の世代が続くだろうと述べた。しかし、なぜ政治活動は「切断」されなければならないのか。戦争の記憶を風化させることなく、継承しようとする活動は、まさに「切断」を回避するために取り組まれているはずである。選挙権年齢が満 18 歳以上に引き下げられ、若者の政治参画する機会が広がった現在、政治忌避の意識の弱化を期待することは難しい。政治参画が「緊急」といった劇的なスパイスによって激化することは自然だろうが、政治参画の「持続」は劇的でないどころが、参加者の「努め」によって可能になるからだ。このような現状は、発表者にとってコミュニケーション学の意義や可能性について再考する機会となった。賛同者としてだけではなくコミュニケーション学に従事する者は、どのような形で活動に貢献することが可能で、また同時にどのような問題に直面することになるのか。本発表では、これまで参加／接した若者を中心とした政治活動や取り組みの問題や可能性を分析し、「持続」する政治参画の姿を探る。

「長崎純心大学が語り継いできた被爆体験と平和教育」畠山均（長崎純心大学）

1945 年 8 月 9 日の原爆投下により長崎純心大学（旧：長崎純心高等女学校）が受けた被害と戦争の悲惨さを中心テーマとした長崎純心大学が取り組んでいる平和教育について発表する。特に本学が長年にわたり語り継いできた初代学園長江角ヤス(1899-1980）の被爆体験とそれを基本とする平和教育の在り方、さらにそれによって学生たちの中にどの程度､またどのような形で平和意識が伝わっているかについて述べ、最後にこれからの課題について論じる。以上を通して被爆体験者が年々減少してく中で平和の尊さをどのように未来に託していくべきかについて考えたい。

「占領期大分における地域文化の記憶の継承」清水孝子（日本文理大学）

占領下時代に検閲のために収集された大分県内で発行された新聞 266 種、雑誌 110 種を読み解く活動をすすめる「大分プランゲ文庫の会」。筆者は一会員として参画している。会員の活動の主な目的の一つは、過去の資料の検証と継承である。占領期、米国は日本人の「民主化」を進める一方で、「検閲」を繰り返してきた。しかし、当時の資料を読み進めて行くと、GHQ という巨大な相手（強者）に対して市民（弱者）は、「閉ざされた言語空間」に従順に囚われていたわけではない。70 年を経た今、会員一人ひとりが、それぞれのテーマに応じて当時の資料を読み、執筆関係者から話を聴き、郷土に「活字文化」を根付かせようとした先人の思いを地域に伝えようとしている。会の活動を通して、弱者が強者と真正面から向き合う方法でなくても、弱者の立場でも、「個の尊重される社会」つまり、「一人ひとりの人が自分の持って生まれた可能性を十分に発現できるような条件を社会の中につくっていくこと」は可能ではないかと実感する。本発表では、検閲資料の人々の言説からだけでなく、会で活動する市民レベルの個々の活動の取組みの事例を紹介し､「個の尊重される社会」の実現に向けて「コミュニケーション学」がどのように貢献できるか、その方向性を探りたい。

「現地に学び、現地にかえすこと」　池田理知子（国際基督教大学）

水俣というと水俣病がクローズアップされるが、問題はそれだけにとどまらない。公害は基本的に複合汚染であり、水俣においても大気や土壌汚染、労働災害などが実際に起こっており、それらの多くはいまだに解決されていない。しかもそうした問題は水俣だけではなく、日本各地や世界においても見られるものである。そして、そうした事例の共通項として浮かび上がってくるのが、近代国民国家を維持するうえで重要だと考えられている「国策」と、「グローバル化」の二つのキーワードである。いずれも「強者」が「弱者」を犠牲にすることで経済的繁栄がもたらされ、前者だけがその繁栄の恩恵を受け取るという構図がそこからは見えてくる。コミュニケーション学を専門とする私たちは、その構図に対してどのように批評実践していけるのか。筆者が関わっている水俣学研究センターと四日市再生「公害市民塾」の取り組みにそのヒントがあるのではないかと考え、今回の発表ではその事例報告を行いたい。

最後に、共通認識の拡大を図るためにも、フロアの方々と議論する時間を設ける計画である。今回扱う事例以外にも社会実践には多様なものがあり、フロアの方々も活発に取り組んでいるだろう。所属支部に関係なく、さまざまな活動内容や情報そして知見を共有する場となることを期待する。

人工知能の対話

―人工知能に知る人間的コミュニケーションの本質―

小坂　貴志（神田外語大学）

コミュケーション学において対話がその鍵概念となって久しく、筆者は特に異文化コミュニケーションでの対話の本質についてこれまで研究を進めてきている（小坂、2012）。その方法として、様々な文脈で実際に対話が言葉として使用されるケースを収集し、どのような意味で対話の言葉が用いられているか、と同時に、対話論者とみなされる研究者の対話の定義を調べ、対話の意味の共通性と特徴を探ってきた。その結果、一部のスローガン的で楽観的な使用法を除き、対話が実現するという可能性およびそれへの期待感と、対話によって問題解決が達成されないことへの無力感が共存するという矛盾が対話につきまい、前者を対話の実現可能性、後者を実現不可能性と称している（小坂、印刷中）。本発表の目的は、対話論の対象を広げるため、人工知能の分野で用いられる対話の言葉の意味を理解することにあり、同分野で使用されている対話の意味が、これまでの対話論で調査された対話の言葉の意味とどの部分で共通するかを考察するための予備的調査にある。本予備的調査を踏まえた上での究極的な目的として、人工知能にさらなる人工生命性を持たせるため、これまで主に人間間でのコミュニケーション行為において調査してきた対話の意味を、人工知能の開発分野に還元できればと考えている。

人工知能は、情報技術の一分野であり、その背景にあるのが情報処理技術の進歩であるのは言うを待たない。しかし､およそ一世紀が経とうとする情報技術の分野にだけ人工知能が依拠しているわけではなく、言語学、哲学などの諸分野に裏付けされた人間の知性をコンピューターの世界で表現するための手段となってきた。コンピューティング世界を大きな二大潮流に区分すると、人間の論理をコンピューターの世界で表現しようとしてきた一派であるシンボリズムと、知性を論理にて表現するのではなく、ノードとノードとの接触、つまり関係性に見出そうとするネットワークコネクティビティとなる（大黒、2015）。これらの二大潮流は、ホスト集中型から分散処理型への移行と大きく重なり合っており（小坂、2012）、いかに情報技術の進歩が人工知能のそれに影響を与えているかを代弁している。

人工知能の進歩の中でも特に音声対話システムにはこれまでに 3 つのブームがあり、誌面スペースの関係でここでは最新のものだけを取り上げると、深層学習（ディープラーニング）とビッグデータ活用に最新のブームが支えられている（河原、2013）。いずれのアプローチも、これまでエンジニアが想像を働かせて用意したものではなく、ユーザーが日々活用しているデータを基に人工知能を実現している点が特徴的である。これら二大技術によって実現された人工知能として、情報検索に裏打ちされた機能の中でも、ネット翻訳の技術は卓越した進歩を遂げており（スティックス、2016）、人間との知能の優劣を説くシンギュラリティは翻訳の世界に限定すると人工知能の方が上であるとの指摘さえある（落合、2017）。

人工知能に期待するものとして筆頭にあげられるのが人工知能の対話機能である。読売新聞 2016 年 12 月 27 日の記事の本文は、「AI との対話」という表現を用い、人工知能が提供する機能をまとめている。一方、本文への関連記事でアンケート調査結果が掲載されており、そこでは対話ではなく、人工知能との「コミュニケーション」を望んでいるとのアンケート項目が用いられていることからもわかるように、対話とコミュニケーションは同義語として置き換え可能である。

人工知能における対話とはどのような意味なのだろうか。田中・徳永（2003）では、「一般に自然言語によって人間とインタラクションするシステムは対話システムと呼ばれ」（p.2）と、対話＝自然言語によって人間とインタラクションすること、と対話の意味が定義され、人工知能における対話のキーワードは「自然言語」、「インタラクション」の２つに絞り込むことができる。自然言語に関して、同論文では、コンピューターにいかにして「状況」を理解させるかが重要で、これには物理的な位置や非言語コミュニケーションをはじめとする身体性の認識が関連していると指摘している。インタラクションは厳密に言えば、「音声対話」（河原、2013）と換言できるだろう。田中・徳永（2003）は「ロボットとの会話」と題した論文だが、実際のところ、本文では「会話」ではなく「対話」の言葉が頻出している。同論文では、ロボットとのコミュニケーションを二つに分けており、会話に近い意味での人間との自然言語を介したやりとりと、人間がある目的を達成するために自然言語を使って人工知能にある行為をおこなわせることである。前者の意味では会話が、後者の意味では対話が用いられると解釈することができるが、実際の言葉の使用は、前述の新聞記事で見た通り、交換可能なものとして使われてもいる。

予備的考察のまとめとして、人工知能の世界で呼ぶ「対話」とは、自然言語を介した人間とのインタラクションである。対話論で取り上げられる対話の実現可能性と実現不可能性の混在が前提とされる発話状況を想定した対話の言葉の使用は見られない。これは、ロボットに人間との対話をさせるという挑戦的な目標に挑むため、まずは基盤である、人間による問いかけに対するロボットの応答までの過程を創り上げることに神経を集中させたであろう背景が深くこの定義に反映されていると推察する。

しかし、人工知能を研究する副次的な目的の一つに、人工知能の実現を通して、人間とは何かを追究することがあげられ、対話の言葉は用いられてはいないものの、「人工生命化とは、すなわち、いろいろな技術やサービス・メディアが自動化しその仕組みが、<u>われわれの期待を裏切りつつ</u>、そのために自然現象化することをいう」（池上、2015、p.101、下線は筆者）、「『原理的に可能であること』と『実際に可能であること』とは明確に異なる」（大黒、2015、p.112）、「コネクショニズムの AI は逆に間違うことを本領とする。なぜならそれは間違うことを通じてのみ『学習』するからである」（同上、p.120）などの、対話論で説明される対話の特徴に相通ずる記述がみられる点から、今後は、ロボットとの対話にも、これらの人間臭い側面が組み込まれていくことこそを対話論の観点から引き続き考察を続けていきたい。

参考文献

池上高志（2015）「人工生命化する社会とシュルレアリスム」現代思想、第 43 巻第 18 号、pp.100-108。
石黒浩（2015）「アンドロイドと人間の未来」現代思想、第 43 巻第 18 号、pp.62-67。
大黒岳彦（2015）「ゲーム、人工知能、環世界　－考える存在から経験の総体へ、AI のための現象学的転回－」現代思想、第 43 巻第 18 号、pp.109-129。
落合陽一（2017）「テクノロジーの進化で『テレパシー』が現実となる」SAPIO1 月 16 日。
河原達也（2013）「音声対話システムの進化と淘汰　－歴史と最近の技術動向－」人工知能学会誌、28 巻 1 号、pp.1-8。
小坂貴志（2012）『異文化対話論入門』研究社。
小坂貴志（2017）『対話の本質』（印刷中）明石書店。
スティックス、G.（2016）「ここまできた機械翻訳」別冊日経サイエンス 216、pp.78-81。
田中穂積・徳永健伸(2003)「ロボットとの会話―人工知能からのアプローチ―」情報処理 44 巻 12 号, pp.1-6。

「社会脳」に関する研究動向とコミュニケーション教育学に与えるインパクトと課題

石橋　嘉一（青森中央学院大学）

本研究では、日本の高等教育機関におけるコミュニケーション教育の再考と充実化を目的に、近年、人文社会系の研究領域にインパクトを与えている「社会脳（ソシアル・ブレイン）」研究の動向を考察した。その結果、主に社会脳研究における自己を知る脳、他者を知る脳の研究領域と、一般的にコミュニケーション学概論で扱われることが想定される学習内容に親和性が見られた。また、社会脳研究とコミュニケーション学研究の双方の知見を融合、相互に補うことによって、人間の相互作用や意味を共有するプロセスを、より科学的に捉えることができる可能性が見えた。一方、今後も科学技術の進展によって、神経科学研究の進歩が想定される中で、コミュニケーション学がこのような科学研究スタイル / 生物学的決定論から導き出される自己概念や他者理解、その他、他者との相互作用などの知見に対してどのように捉え、また、どのようにコミュニケーション教育で扱うか否かという課題も見えてきた。

社会脳とは、共感や他者を理解するといった社会意識が、どのように脳の中に表現されているかを科学的に解明する研究領域である（芋阪 2014)。社会脳という語は、1990 年にアメリカの生理学者 Leslie Brother が social brain という言葉を使用したことを契機に用いられ、主に社会的認知に重要な役割を果たす脳の扁桃体、眼窩前頭野、側頭葉のはたらきを中心に研究が展開されてきた（高橋 2012、千住 2013)。その後、fMRI（機能的磁気共鳴画像法）という脳機能を測定する実験方法が確立されると、人間と社会を対象とした脳科学研究は、生物脳から社会脳を軸にする研究へとシフトされていった（芋阪 2014、森口 2014)。社会脳研究で明らかにされる特定の脳の部位とその機能の変容を分析する科学的知見は、近年では、経済学、哲学、倫理学、文学の解釈にまで応用され、それらは、

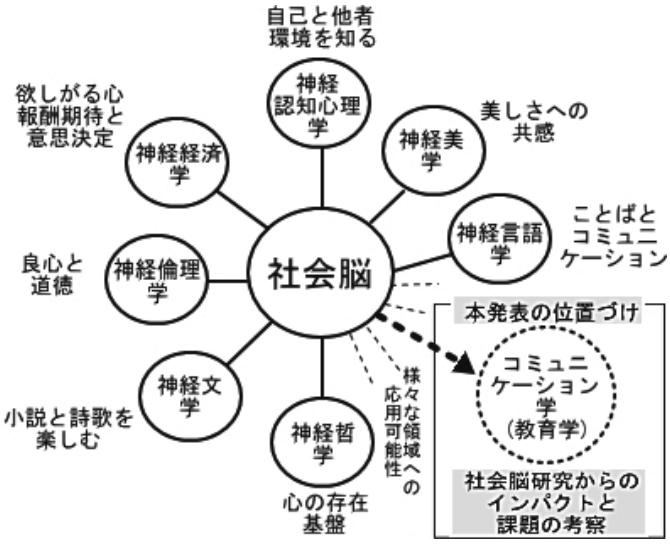


図 1 社会脳に関わる様々な分野の一例と本発表の位置づけ

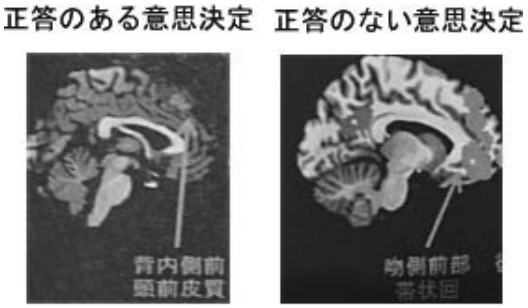
芋阪(2014) p. ⅳ図を参考に筆者が作図

神経経済学、神経哲学、神経倫理学、神経文学という新たな学問領域として創成されてきている。本研究では、そのような人文社会系の学問領域と社会脳研究が融合する潮流の中で、コミュニケーション教育学へのインパクトと課題を考察する（**図 1**）。

社会脳研究の動向を概観し、コミュニケーション教育との関連性を考察した。まず、学習内容については、社会脳研究においても、自己とは何か、他者とは何か、という自己認識や他者理解について探求され、また、他者との相互理解や共感がいかにして生まれるのかということに関して、脳内イメージングを駆使し、具体的な知見が提供されていた（芋阪 2014、森口 2014、中尾 2014)。例えば、森口 (2014) は、自己と他者の違いをアレキシサイミア (alexithymia) という自己と他者の認識が極めて希薄になる

失感症状を事例に、fMRI（機能的磁気共鳴画像法）を用いて、脳機能を測定した結果、主に内側前頭前野（MPFC）の領域で、脳の活動が低下していることを示した。また、このような特定の症例から自己と他者を認識する能力について検証した後に、心理検査等の研究方法も応用し、「自己を見つめる能力」と「他者を理解する能力」には関連することを見出している。また、「共感」については、「感情的共感」と「認知的共感」の相違について詳細に解説され、他者の行動の意図を理解するミラーニューロンという神経細胞との関係についても詳しく論じられている。

中尾（2014）では、「正答のある意思決定」と「正答のない意思決定」を行える実験環境を構築し、両者の神経基盤の違いを検証している。その際に、外的に決められた価値基準と、内的に決められた価値基準に基づいて行われた意思決定では、神経基盤に相違があることが示されている。中尾（2014）の知見は、想定外の状況でのコミュニケーション（正答がない意思決定をする際）で、どのような要因がわれわれ人間に影響を与えるのかという検討について、科学的な観点から示唆を与えている（図２）。



中尾(2014) p.126 図4-1より引用、筆者作図

図２ 正答のある/ない意思決定における神経基盤の違いの一例

他には、Giedd (2015)では、メタ認知という客観的に物事を捉える能力をつかさどる前頭前野の発達が、現代の若者では遅くなっているという見解を示している。このように自己と他者を理解する社会脳研究の動向は、他者との関係性、様々な条件または集団の中での意思決定に影響する要因など、コミュニケーション学の概論や対人コミュニケーション間連で扱われる学習内容と重なりが多い。

社会脳研究から導かれる研究成果は、人間の心や行動を科学的に説明する新たな知見をコミュニケーション教育に提供してくれるのではなかろうか。しかしながら、課題が二つ考えられる。一つ目は、従来コミュニケーション学が先導的な役割を担う分野において、社会脳研究がその担い手の中心として認識されてきている。文部科学省の科学技術・学術審議会（研究計画・評価分科会）では、いじめや引きこもりなどの社会的病理、今後の人材育成の在り方において、社会脳研究の将来性が高く評価され、重点研究領域として位置づけられている。二つ目は、社会脳研究の進展と脳科学的研究法への重点化にともない、人間コミュニケーションを対象とする研究方法において、コミュニケーション教育学が質的研究で明らかにできる役割と領域の明確化と重要性を再検討し、社会的に発信していく必要性が考えられた。

引用文献

Jay N. Giedd (2015) The Amazing Teen Brain, *Scientific American* 312, 32 - 37

芋阪直行 編著 (2014)『自己を知る脳・他者を理解する脳：神経認知心理学からみた心の理論の新展開』新曜社

森口善也 (2014) アレキシサイミアと社会脳, 芋阪直行 編著『自己を知る脳・他者を理解する脳：神経認知心理学からみた心の理論の新展開』1-39 新曜社

中尾敬 (2014) 自己の内的基準に基づく意思決定, 芋阪直行 編著『自己を知る脳・他者を理解する脳：神経認知心理学からみた心の理論の新展開』111-135 新曜社

千住敦 (2013)『社会脳とは何か』新潮社

高橋英彦 (2012) 社会脳 Available at: <https://bsd.neuroinf.jp/wiki/%E7%A4%BE%E4%BC%9A%E8%84%B3> (Accessed 10 February 2017)

女性管理職者のコミュニケーション・スタイルに関する研究（5）

―計量テキスト分析からの考察―

平山　修平（桜美林大学）
井上　美砂（青山学院大学）
末田　清子（青山学院大学）

研究の目的

本発表の目的は、日本の女性管理職者のコミュニケーション・スタイルに関する探索的研究[i]の一部として、昨年度日本コミュニケーション学会で発表した質的分析の結果をふまえ、インタビューデータに対して計量テキスト分析を行った結果を報告することである。昨年度の発表[ii]では、(1) 女性管理職者の特性として非言語コードに対する敏感さに加え、いろいろなコミュニケーション手段を使って、職場環境を開放的で有効な場所にしようとしていること、(2) 女性管理職者のコミュニケーション・スタイルは、男女の特徴両方が凝縮されていること、(3) 女性管理職者が女性に対するステレオタイプを意識し、それを払拭するようにコミュニケーションを行っていること、(4) 女性管理職者のコミュニケーションや管理職者としての評価は、管理職者同士あるいは管理職者と部下との組み合わせ、雇用形態の違い、職業観、コミュニケーション観などによって流動的であることを報告した。今回は対象者を広げ、昨年度発表したデータに加えて多様な企業の女性管理職者と協働者にインタビューを実施した。そして合計 22 名のインタビューから得られたテキストデータを対象に、計量テキスト分析を行った。データを文脈から外したテキストマイニング（稲葉, 2011）を行うことによって、質的研究の分析結果に一致する結果と新たに明らかになった結果を報告する。

研究方法

2015 年 4 月から 2016 年 7 月までの間に、多様な企業・組織の女性管理職者 17 名とその協働者 5 名（男女）に半構造化面接を実施した。そのインタビューデータを対象に KH コーダー（樋口, 2014）を用いて計量テキスト分析を行った。

結果

1. カテゴリー名は出現頻度割合の多い順に、1)「コミュニケーション」、2)「職場環境」、3)「上下関係」、4)「個」、5)「ジェンダー」、6)「感情」、7)「業務」、8)「評価」である。
2. クラスター分析によるカテゴリー分類の結果

（第 1 クラスター）:「コミュニケーション」「職場環境」「上下関係」「個」

まず「コミュニケーション」と「職場環境」が結びつき、つぎに「上下関係」、さらに「個」が結びつき一つのクラスターを形成している。この結果は、昨年の質的研究の結果と合致する。女性管理職者は、状況や上下関係によってことば遣いを変え、コミュニケーション・チャンネルに配慮し、非言語コードに対する感受性も発揮して、個々の相手の心情に配慮する「相手に合うコミュニケ―ション・スタイル」をとっているという質的解釈と整合的なクラスター構造になっている。

（第 2 クラスター）:「ジェンダー」「評価」

「ジェンダー」と「評価」が一つのクラスターを形成していることは、女性管理職者に対する評価が評価する人の職業観、コミュニケーション観、コミュニケーション・スタイルによって流動的であるという昨年の質的研究の結果と合致する。

（第 3 クラスター）:「感情」「業務」

「感情」と「業務」が一つのクラスターを形成していることは、女性管理職者が、女性に対する「感情的で

ある」というステレオタイプを意識し、それを払拭するために「いつも冷静でいる」ように注意してコミュニケーションを行っているという昨年の質的研究の結果と合致する。

3. クラスター分析による調査協力者の分類の結果

22 名の調査協力者を 8 つのカテゴリーの出現頻度割合を変数としてクラスター分析で分類した結果、外資や金融など転職者が多く比較的柔軟な組織で働くグループと広告や製造など転職者が少なく比較的構造化された組織で働くグループに分かれ、「コミュニケーション」「職場環境」「上下関係」の出現頻度割合に差が見られた。比較的柔軟な組織で働いている人は、「コミュニケーション」「職場環境」「上下関係」のカテゴリーの出現頻度割合が多く、比較的構造化された組織で働いている人は、それらの出現頻度割合が少ない。

4. カイ二乗検定による女性管理職者と協働者のカテゴリー出現頻度割合の違い

女性管理職者と協働者で出現頻度割合が有意に異なるカテゴリーは「コミュニケーション」「個」「ジェンダー」であり、女性管理職者は協働者よりも「コミュニケーション」と「個」の出現頻度割合が多く、協働者は女性管理職者よりも「ジェンダー」の出現頻度割合が多かった。

考察

1. 計量テキスト分析の結果は質的研究の結果と一致する部分が多い

8 つのカテゴリーが出現パターンの似ている 3 つのクラスターに分類されているデンドログラムは、質的研究の結果と概ね一致したカテゴリー間の関係を示していた。

2. 組織文化に合せてコミュニケーションをとっている

調査協力者 22 名を 8 つのカテゴリーを変数としてクラスター分析で分類した結果から、人材が流動的で変化に富む組織で働いている女性管理職者の方が、「コミュニケーション」のあり方、「職場環境」や「上下関係」のあり方を強く意識していることが示唆された。柔軟な組織で働いている女性管理職者の「コミュニケーション」「職場環境」「上下関係」の出現頻度割合が高いのは、業務を遂行する上で、密接なコミュニケーションを必要とされている組織文化（「職場環境」「上下関係」）の影響を受けていることが予測される。

他方、構造的な組織で働いている女性管理職者の「コミュニケーション」の出現頻度割合が低いのは、組織における各人の役割が規定されているため、密接なコミュニケーションをとらなくてもお互いの役割を認識できる伝統的な組織文化（「職場環境」「上下関係」）の影響を受けていると推測される。

3. 女性管理職者は部下の個性を見ているのに対して、部下は女性管理職者の性別を意識している

カイ二乗検定による女性管理職者と協働者のカテゴリー出現頻度割合の違いから、女性管理職者は協働者よりも「ジェンダー」の違いを意識せず「個」に注目した「コミュニケーション」を行っているが、協働者は女性管理職の「ジェンダー」を意識していることが示唆された。

引用文献

Charmaz, K. (2006) *Constructing grounded theory: A practical guide through qualitative analysis.* London: Sage.［抱井尚子・末田清子 監訳（2008）『グラウンデッド・セオリーの構築：社会構成主義からの挑戦』ナカニシヤ出版．］

Charmaz, K. (2014). *Constructing grounded theory (2nd ed.)*, London: Sage.

樋口耕一（2014）．社会調査のための計量テキスト分析 ナカニシヤ出版.

稲葉光行（2011）．テキストマイニング 末田清子・抱井尚子・田崎勝也・猿橋順子(編) コミュニケーション研究法 ナカニシヤ出版, pp. 226-240.

[I] 本発表は科学研究費（基盤 C 一般 15K04373）の助成（研究代表：末田清子）を受けて行う。

[ii] グラウンデッド・セオリー・アプローチ（Charmaz, 2006, 2014）によって分析した。

“介護男子”という表象に見る、職業ステレオタイプ克服における“男子性”の消費について

五十嵐　紀子（新潟医療福祉大学）

1. 研究の背景

日本の高齢者人口は、いわゆる団塊の世代が 75 歳を迎える 2025 年にピークを迎える。2015 年の推計値によると介護職員の数は現状のままの推移では 2025 年には約 37.7 万人不足するという。今後さらに加速する少子高齢社会を前に、介護人材へのニーズは高まる一方で、介護職はその社会的地位や処遇面での課題が山積し敬遠される職業であるというイメージとともに、介護人材不足への不安が社会全体に広がっている。介護への入職者を増やしていく対策のひとつとして、職業としてのネガティブなイメージを払拭し、介護職を魅力ある職業選択として発信する取り組みが進められている。介護の魅力を伝えることで、介護人材の確保を目指そうとする介護の魅力発信事業は、国や地方自治体だけでなく職能団体等でも行われている。本稿では、新潟の一般情報誌を主に手がける出版社によって企画された､介護施設職員のフォトコンテストを事例として取り上げる。

「介護イケメン、介護美人」を選ぶフォトコンテストという企画自体、固定的なジェンダー観や容姿の美醜を評価することへの批判的なまなざしを受けるかもしれない。筆者も職業の魅力そのものではない、容姿や休みの日の過ごし方などを強調した 2015 年度のこの企画には批判的であり、昨年度の JCA 年次大会において、ステレオタイプを払拭しようとした事業そのものがかえって多重のステレオタイプを再生産してしまう問題を指摘した。しかし、2016 年度の同企画のフォトコンテストで「介護イケメン」に選ばれた受賞者たちの雑誌に掲載する写真撮影の場に同席し、受賞者にインタビューをする機会を得た。その中で、世間の介護職をいわゆる「3K 職」とするネガティブなイメージをゆるやかに拒否しつつも極めて自然にふるまう「介護男子」に接し、彼らの存在には何か大きな可能性が秘められているかもしれない、との期待感を抱いたことが、本研究の着想に至った経緯である。なお、本研究では「男性性」ではなく「男子性」という言葉を用いたい。それは、いわゆる「男らしさ」を表すマスキュリニティではなく、「イケメン」という言葉が内包する、どちらかといえば中性に近いイメージを持つことがその理由である。また、「イケメン」とは、かつては女性の容姿を評価するまなざしの「主体」であった男性が、反対に女性から「見られる」存在となったことを象徴する言葉（前川、2014）とされ、消費の客体としての「介護男子」を論ずる上で、本研究の文脈においても適当であると考えるからである。なお、生物学的な性別を表す時には「男性」という言葉も併用する。

２．ジェンダー規範の変化と「介護男子」の可能性

長い間女性の家庭内無償労働とされてきた介護は、介護保険制度導入から 16 年ほど経った今では社会的地位や処遇に問題はありつつも職業として認知されている。また、我々がいる現代は、介護保険制度導入とほぼ時を同じくして男女雇用機会均等法が制定されて以来、旧来のジェンダー観の変化が少しずつだが進みつつある過渡期にある。だからこそ、介護の新たな職業価値の創造を可能にする柔軟性が今の社会にはあるのではないかと期待したいところである。

介護の魅力発信事業そのものがステレオタイプの再生産や他のステレオタイプの醸成に加担してしまう危険性を孕んでいるという側面を踏まえつつも、フォトコンテストにおける「介護男子」という表象の現代にお

ける存在意義を論じることを本研究のひとつの目的とした。また、このフォトコンテストは、介護業界の外にあるまなざしに訴えかけ、介護のイメージアップによって入職者を増やす目的で企画されたものではあったが、結果的に介護業界内部へも肯定的に作用したことがわかった。介護職に就いている人は、普段自己表現や自己主張することに乏しいからか、フォトコンテストへの参加で「見られた」経験を喜んでいたということを主催者へのインタビューで知った。「利用者本位」を合言葉に利用者を否定せず受け止めることを教育や仕事を通じて刷り込まれているためであり、他職種がチームで携わる介護の現場においても意見を言うことが苦手な人が多いと聞く。フォトコンテストが外部に向けたものだけでなく、介護業界内部へも肯定的に作用したことからも、介護職員が「見られる」ことの意義を「介護男子」の可能性と合わせて今後議論を深めていく価値はあると考える。

３．「男子性」の消費に依拠する職業ステレオタイプの克服

「介護男子」の現代社会における可能性への期待と同時に、介護という職業に対するネガティブなまなざしを肯定的なものに変化させる際には、「男子性」が消費されがちであるという逆説的な問題があることも指摘しなければならない。介護という業界に限らず、テレビドラマなどでは、旧来のジェンダーステレオタイプが影響する職業において、女性が多い職業に就いている男性が登場したり、また、その反対のケースもよく見られる。例えば、男性看護師が主人公の『ナースマン』（日本テレビ、2002）や男性保育士が主人公の『よい子の味方 ～新米保育士物語～』（日本テレビ、2002）は、大半が女性の職場で奮闘しながらも成長する「男子」を主に若い女性に人気のあるタレントを起用して描いている。反対に『ドクターX～外科医・大門未知子～』（テレビ朝日、2016）は、男性中心社会の外科の世界で、権力に媚びたりすることなく難易度の高い手術を成功させ、一匹狼的な存在として活躍する敏腕外科医であるが、私生活は麻雀を好んだり身なりに構わないなど怠惰なライフスタイルが描かれている。いずれにしても、特定の職業における性別役割分業への批判的な視点も少なからずあるだろうが、その職業のジェンダーステレオタイプを利用して意外性が強調されているという特徴がある。また、その職業のポジティブな側面を表現するのに、「女性でない」こと、あるいは「女性的でない」ことを強調する手法が使われており、イメージを良くするには「男性」という性別が必要であるという問題が露呈する。

「男子性」を用いる手法に依拠するのは現在のところ仕方がないことなのか、あるいは可能性を秘めた手法としてこれからも活用していくべきなのだろうか。その議論は重要ではあるが、介護がポジティブな職業選択としての地位を獲得するには、イメージアップだけを強調するだけでは一時的な対処療法にしかならないだろう。職場での人間関係やリーダーシップのあり方、利用者やその家族を含めた価値観のすり合わせや介護環境といった介護現場における数多くの課題と、誰もが当事者となるであろう介護を取り巻く社会の在り方にも大きな変化が必要であることは言うまでもない。

主な参考文献

厚生労働省(2014)『第２回社会保障審議会福祉部会福祉人材確保専門委員会　資料』
広井良典・山根純佳・阿部真大 他（2015)『介護男子スタディーズ』介護男子スタディーズプロジェクト。
前川直哉（2014)「イケメン学の幕ひらくとき『社会のイケメン化』をめぐる現代史」『ユリイカ 9 月臨時増刊号　総特集☆イケメン・スタディーズ』第 46 巻、第 10 号、青土社、26-34 頁。
『新潟の介護がよくわかる総合ガイド 2016』2016 年 9 月発行、ニューズ・ライン。

第 47 回年次大会実行委員会　Annual Convention Committee

大会実行委員長　**Program Chair**

小山　哲春	（京都ノートルダム女子大学）	**Tetsuharu Koyama**	**(Kyoto Notre Dame Univ.)**

大会実行委員

平野　美保	（京都ノートルダム女子大学）	**Miho Hirano**	**(Kyoto Notre Dame Univ.)**
守崎　誠一	（関西大学）	**Seiichi Morisaki**	**(Kansai Univ.)**
北本　晃治	（帝塚山学院大学）	**Koji Kitamoto**	**(Tezukayama Gakuin Univ.)**
松島　綾	（立命館大学）	**Aya Matsushima**	**(Ritsumeikan Univ.)**
野島　晃子	（芦屋大学）	**Akiko Nojima**	**(Ashiya Univ.)**

オンライン受付及び大会運営サポート：

実行委員（JCA）　JCA Committee Members

①大会プログラム・学術局関連　Convention Program

責任者	守崎　誠一	（関西大学）	**Seiichi Morisaki**	**(Kansai Univ.)**
	高井　次郎	（名古屋大学）	**Jiro Takai**	**(Nagoya Univ.)**
	野中　昭彦	（株式会社コムスキル）	**Akihiko Nonaka**	**(Comm Skill Co., Ltd.)**
	森泉　哲	（南山大学）	**Satoshi Moriizumi**	**(Nanzan Univ.)**

②大会プログラム・発表査読者　Review Committee

守崎　誠一	（関西大学）	**Seiichi Morisaki**	**(Kansai Univ.)**
坂井　二郎	（東京福祉大学）	**Jiro Sakai**	**(Tokyo Univ. of Social Welfare)**
高井　次郎	（名古屋大学）	**Jiro Takai**	**(Nagoya Univ.)**
野中　昭彦	（株式会社コムスキル）	**Akihiko Nonaka**	**(Comm Skill Co., Ltd.)**
森泉　哲	（南山大学）	**Satoshi Moriizumi**	**(Nanzan Univ.)**

③受付・事務局関連　Registration

責任者	高永　茂	（広島大学）	**Shigeru Takanaga**	**(Hiroshima Univ.)**
	菅家　知洋	（東海大学）	**Tomohiro Kanke**	**(Tokai Univ.)**
	松島　綾	（立命館大学）	**Aya Matsushima**	**(Ritsumeikan Univ.)**

④大会広報関連　Advertisement

責任者	小山　哲春	（京都ノートルダム女子大学）	**Tetsuharu Koyama**	**(Kyoto Notre Dame Univ.)**
	田島　慎朗	（神田外語大学）	**Noriaki Tajima**	**(Kanda Univ. of International Studies)**
	今井　達也	（南山大学）	**Tatsuya Imai**	**(Nanzan Univ.)**

コミュニケーション学会　会長及び本部（学会事務局）President and Office of JCA

会 長　President　五島　幸一　（愛知淑徳大学）　Koichi Goshima (Aichi Shukutoku U.)

学会事務局　JCA Office：

〒739-8522
東広島市鏡山 1-2-3
広島大学大学院文学研究科
高永　茂（高永研究室）
日本コミュニケーション学会事務局
Phone:　082-424-6665
E-mail: cajoffice@caj1971.com

Graduate School of Letters
Hiroshima University
1-2-3 Kagamiyama, Higashihiroshima, 739-8522 Japan
The Office of Japan Communication Association
Phone: 082-424-6665

入退会、住所等変更、会費納入、及び学会誌バックナンバーと記念図書購入申込に関する問合せ先：
For inquiries regarding membership, dues, and publications:

一般社団法人　学会支援機構
〒112-0012 東京都文京区大塚5-3-13
小石川アーバン4F
Phone：03-5981-6011　FAX：03-5981-6012
E-mail: caj@asas.or.jp

Association for Supporting Academic Societies
Koishikawa Urban 4F
5-3-13 Otsuka Bunkyo-ku Tokyo, 112-0012

発話のはじめと終わり
語用論的調節のなされる場所
小野寺典子編　定価 3,800 円＋税
発話の頭・末（周辺部）は、話者が「談話方略」「対人機能」等の語用論的調節をしている場である。人は、「発話のはじめと終わり」で何をしているのか、第一線の研究者がを様々に論じる。

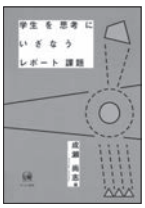
ベーシック応用言語学
L2 の習得・処理・学習・教授・評価
石川慎一郎著　定価 1,800 円＋税
個別的に論じられることの多かった、第 2 言語（L2）の習得・処理・学習・教授・評価の問題を統合的に位置づけ、平易な解説で応用言語学の全体像を示す。

市民参加の話し合いを考える
村田和代編　定価 2,400 円＋税
まちづくりの話し合いや模擬評議など、市民と専門家が意見交換や意思決定をする「市民参加の話し合い」の現状と課題を論じる。言語や相互行為の研究から、現場での実証研究まで。

自然論理と日常言語
山梨正明著　定価 3,200 円＋税
日常言語には、創造的で柔軟な思考・判断を可能とする〈自然論理〉のメカニズムが密接に関わっている。日常言語の文法現象や意味現象の具体的な考察を通し、自然論理と日常言語のメカニズムの諸相を明らかにしていく。

歴史会話研究入門
イェルク・キリアン著　細川裕史訳
定価 4,000 円＋税
「歴史会話研究」、すなわち虚構の会話もふくめた「あらゆる年代の（文字化された）会話」を対象とした言語研究のための手引き書。先行研究や分析例が豊富に紹介されている。

学生を思考にいざなうレポート課題
成瀬尚志編　定価 1,600 円＋税
どうすれば学生が頭を使ってレポート課題に取り組むのかという問いに、レポート論題、授業設計、評価の観点から答える。これまでのレポート課題のあり方を根本から問い直す。



会話分析の基礎
高木智世・細田由利・森田笑著
定価 3,500 円＋税
日常会話の詳細な分析から相互行為の秩序を明らかにする「会話分析」という研究分野が近年注目を浴びている。豊富な事例と課題を通して、その研究の視点や基礎を学ぶ入門書。

語用論研究法ガイドブック
加藤重広・滝浦真人編　定価 2,800 円＋税
語用論という分野について理論・枠組み・方法論などの基礎を正しく理解し、研究を進めるための「方法」を実践的に解説したガイドブック。

ひつじ書房
■ひつじ書房の刊行案内や特別セールなどのお知らせは「ひつじメール通信」から配信しております。ご希望の方は下記アドレスまでメールでご連絡ください。
〒112-0011　東京都文京区千石2-1-2大和ビル2F　株式会社ひつじ書房
TEL 03-5319-4916　FAX 03-5319-4917　toiawase@hituzi.co.jp　http://www.hituzi.co.jp/

ナカニシヤ出版

TEL 075-723-0111 〒606-8161 京都市左京区一乗寺木ノ本町15
FAX 075-723-0095 http://www.nakanishiya.co.jp/〔表示は税抜価格〕

基礎から分かる会話コミュニケーションの分析法
高梨克也 著
様々な会話コミュニケーションを理論的・体系的に分析するために。2400円

話し合いトレーニング
◎伝える力・聴く力・問う力を育てる自律型対話入門　大塚裕子・森本郁代 編著
大学での授業実践から生まれた、コミュニケーション能力を総合的に発揮するトレーニングワークブック。1900円

日常から考えるコミュニケーション学
◎メディアを通して学ぶ　池田理知子著
私たちと他者をつなぐメディアの分析を通したテキスト。2000円

コミュニケーション研究法
末田清子・抱井尚子・田崎勝也・猿橋順子編
研究倫理などの心構えから、フィールドワークや実験法、質問紙法、統計まで、コミュニケーション研究に必須の多彩な手法を解説。3200円

国際結婚家庭の言語選択要因
◎韓日・日韓国際結婚家庭の言語継承を中心として　花井理香 著
どの言語を選択するのか。5200円

社会調査のための計量テキスト分析
◎内容分析の継承と発展を目指して
樋口耕一 著
KH Coder開発者による解説。2800円

リフレクティング
◎会話についての会話という方法
矢原隆行 著
じっくり聞き、考え、相手に返す、会話による新たなコミュニケーション空間の創出方法を開拓。2000円

大学1年生のための日本語技法
長尾佳代子・村上昌孝 編
徹底した反復練習で、日本語作文の基礎をみがく初年次テキスト。1700円

メディア・コンテンツ論
岡本 健・遠藤英樹 編
アニメ制作や著作権、同人文化など、現代社会に遍在し氾濫するメディア・コンテンツを、理論的、実務的視点から多角的に読み解く。2500円

連想語頻度表
◎3モーラの漢字・ひらがな・カタカナ表記語
水野りか 編【CD-ROM付】
千名近くを対象とした大規模調査から作成された300語の刺激語とその連想語の最新データベース。4800円

交錯する多文化社会
◎異文化コミュニケーションを捉え直す
河合優子 編
日常の中の複雑なコンフリクトを、インタビューやフィールドワーク、メディア分析を通じて読み解く。2600円

最強の社会調査入門
◎これから質的調査をはじめる人のために
前田拓也・秋谷直矩・朴沙羅・木下 衆 編
「聞いてみる」「やってみる」「行ってみる」「読んでみる」ことから始まる社会調査の極意を伝授。2300円

有斐閣 yuhikaku 出版案内（価格は税込）

東京・神田・神保町2 TEL:03-3265-6811
http://www.yuhikaku.co.jp/

質的社会調査の方法
—他者の合理性の理解社会学—
岸 政彦・石岡丈昇・丸山里美 著
有斐閣ストゥディア 2052円
初学者から一般読者まで，読みながら熱気とおもしろさを体感できる，新しい教科書。

映像文化の社会学
—他者の合理性の理解社会学—
長谷正人 編　A5判 2592円
写真やテレビ，防犯カメラや超音波写真などの映像文化が溢れる現代社会。「私」と「社会」を作り出す映像文化を通して考える。

現代人の国際社会学・入門
—トランスナショナリズムという視点—
西原和久・樽本英樹 編　有斐閣コンパクト 2484円
人やモノ，文化の越境を草の根レベルで捉え，グローバル化社会の現状を考察するトランスナショナリズムの視点でまとめた入門書。

合理的配慮 —対話を開く，対話が拓く—
川島 聡・飯野由里子・西倉実季・星加良司 著
A5判 2916円
障害者に対する「合理的配慮」が義務化された。障害分野を超えて「共生の技法」となる可能性をもつこの概念の意義と可能性を追究。

コミュニケーション論をつかむ
辻 大介・是永論・関谷直也 著
テキストブックス[つかむ] 2160円
コミュニケーションとは，いったいどういう営みなのか。身近な事例を切り口に，学際的・複眼的な視点で読み解く入門書。

広告コミュニケーション研究ハンドブック
有斐閣ブックス
水野由多加・妹尾俊之・伊吹勇亮 編　4104円
広告をコミュニケーションとして捉える現在の研究動向をふまえ，全体像を幅広く解説。

多文化世界 原書第3版
—違いを学び未来への道を探る—
G.ホフステード／G.J.ホフステード／M.ミンコフ 著
岩井八郎・岩井紀子 訳　A5判 4212円
データにもとづく組織の比較文化論。世界的ベストセラーの翻訳。グローバル化の時代になにが求められるか？ 世界的ベストセラーの翻訳。

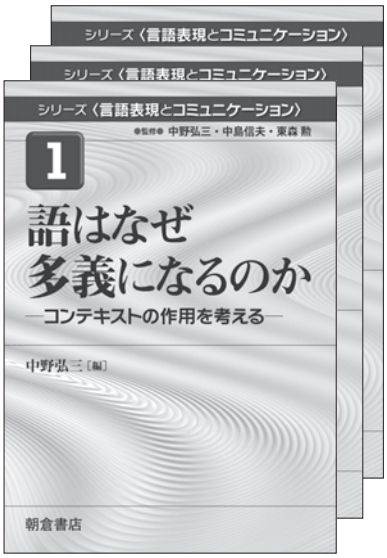
はじめて学ぶ 異文化コミュニケーション
—多文化共生と平和構築に向けて—
石井 敏・久米昭元・長谷川典子・桜木俊行・石黒武人 著
有斐閣選書 2160円
多文化社会に生きる現代の学生・社会人に必要な，知識と考え方を提供。

◎図書目録送呈◎

◎コミュニケーションのありように言語学から迫る

シリーズ〈言語表現とコミュニケーション〉全3巻

各A5判　各本体3,200円　3月刊行



①語はなぜ多義になるのか
—コンテキストの作用を考える—

中野弘三 編 200 頁 (51621-0)

Ⅰ部　基礎編：多義性の基本的問題
Ⅱ部　実践編：多義語分析の実践
　語彙意味論的アプローチ／認知意味論的アプローチ／分析と語用論
Ⅲ部　応用編：意味変化の要因を探る
　語義の歴史的変化／借入語

②対話表現はなぜ必要なのか
—最新の理論で考える—

東森　勲 編 180 頁 (51622-7)

Ⅰ部　基礎編：対話表現の基本的問題
　法表現／婉曲表現／談話標識／配慮表現
Ⅱ部　応用編：対話表現はいかに変化したか
　—英語史的変化と日本語若者言葉

③発話の解釈はなぜ多様なのか —コミュニケーション能力の働きを考える—

中島信夫 編 184 頁 (51623-4)

Ⅰ部　基礎編：発話の語用論的解析と理解
　コミュニケ—ションの諸相／推論／選択と解釈／ポライトネス
Ⅱ部　発展編：発話解釈のテーマ別探究と考察
　重層的な発話行為／否認／アイロニー／ジョーク

◎日本語関連書・新刊

新刊 ◎AIは恋の歌を歌えるか

Jポップの日本語研究
—創作型人工知能のために—

伊藤雅光 著
A5 判 200 頁 本体 3,200 円 (51054-6)

Jポップの歌詞を「ことば」として計量的に分析し，その変遷や様々な特徴を明らかにする。その成果をもとに人工知能にラブソングを作らせることを試みる。

新刊 ◎今のことばをたのしむ

俗語入門
—俗語はおもしろい！—

米川明彦 著
A5 判 192 頁 本体 2,500 円 (51053-9)

改まった場では使ってはいけない，軽く，粗く，汚く，ときに品がなく，それでいてリズミカルで流行もする話しことば＝俗語，楽しい実例とともにわかりやすく解説。

新刊 ◎ことばの新しい見方

データで学ぶ日本語学入門

計量国語学会 監修
A5 判 168 頁 本体 2,600 円 (51050-8)

「計る」日本語学入門。いまや現象を数量的に考えるのはあたりまえ。日本語も，まずは数えてみよう。ことばをデータに置き換えるのは決して難しくないことを解説。

◎好評既刊

敬語コミュニケーション
（日本語ライブラリー）

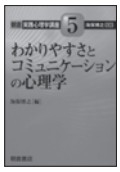
蒲谷宏 編著
A5 判 180 頁 本体 2,500 円 (51521-3)

敬語を使って表現し，使われた敬語を理解するために。仕組みや役割・表現者の位置付けなどを解説。コミュニケーションの全体を的確に把握し，様々な状況に対応する１冊。

わかりやすさとコミュニケーションの心理学
（朝倉実践心理学講座５）

海保博之 編
A5 判 192 頁 本体 3,400 円 (52685-1)

現代社会のコミュニケーションに求められている「わかりやすさ」について，その心理学的基礎を解説し，文書から電子メディアまで具体的な実践技法を紹介する。



ことばのおもしろ事典

中島平三 編
B5 判 324 頁 本体 7,400 円 (51047-8)

ことわざや広告，手話といった身近にある“ことば”のおもしろさや不思議さから，多彩で深いことば・言語学の世界へと招待する全30章。

朝倉書店
〒162-8707 東京都新宿区新小川町6-29
電話　営業部（03）3260-7631　FAX（03）3260-0180
http://www.asakura.co.jp

（ISBN）は 978-4-254- を省略
価格は税抜本体

大阪方面（大阪駅から52分）

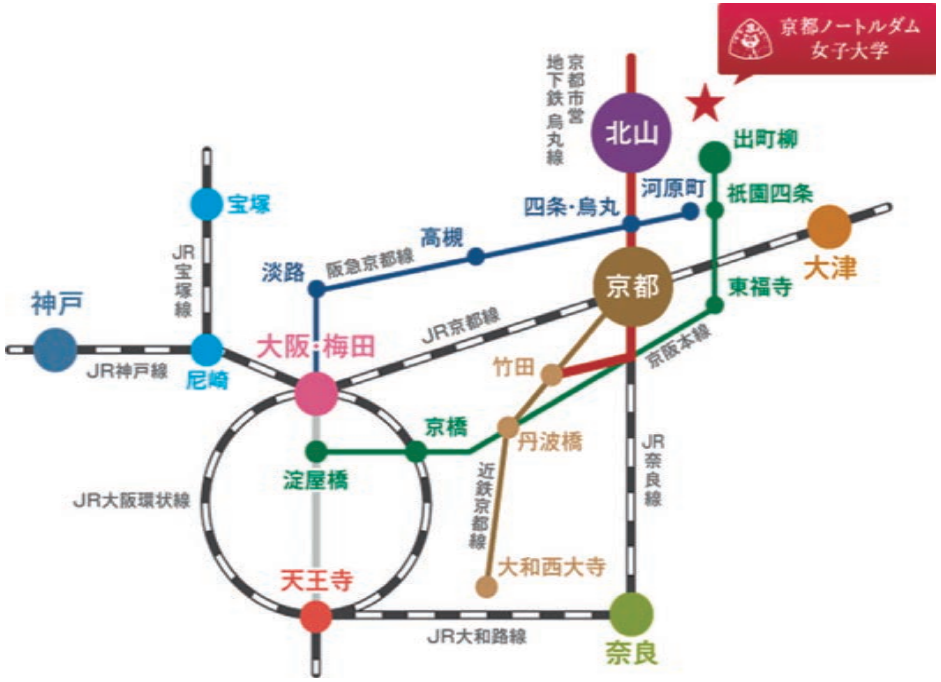
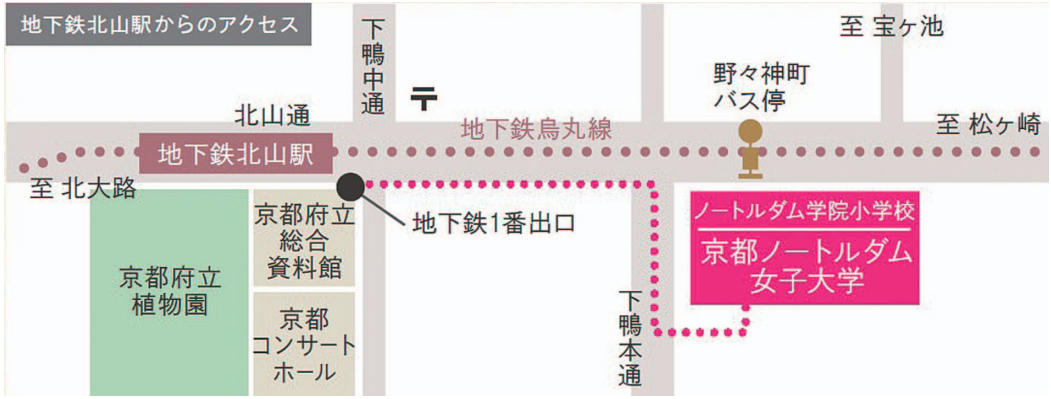
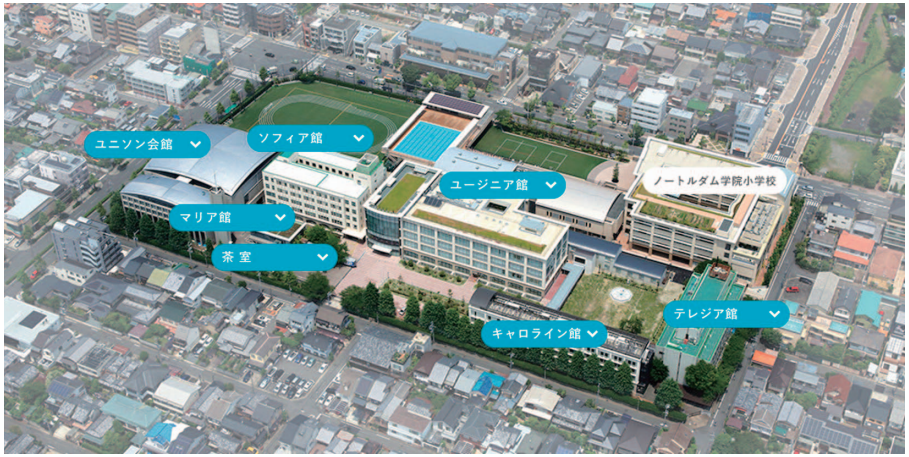
- JR大阪駅 —新快速 29分→ JR京都駅 —地下鉄烏丸線 16分→ 北山駅 —徒歩 7分→ 京都ノートルダム女子大学
- 阪急梅田駅 —特急 42分→ 阪急烏丸駅/地下鉄四条駅 —地下鉄烏丸線 10分→ 北山駅 —徒歩 7分→ 京都ノートルダム女子大学
- 京阪淀屋橋駅 —特急 54分→ 京阪出町柳駅 —バス 14分→ 野々神町 —徒歩 2分→ 京都ノートルダム女子大学

神戸方面（三ノ宮駅から76分）

- JR三ノ宮駅 —新快速 53分→ JR京都駅 —地下鉄烏丸線 16分→ 北山駅 —徒歩 7分→ 京都ノートルダム女子大学
- 阪急三宮駅 —新快速 68分→ 阪急烏丸駅/地下鉄四条駅 —地下鉄烏丸線 10分→ 北山駅 —徒歩 7分→ 京都ノートルダム女子大学

滋賀方面（大津駅から33分）

- JR大津 —新快速 10分→ JR京都駅 —地下鉄烏丸線 16分→ 北山駅 —徒歩 7分→ 京都ノートルダム女子大学

奈良方面（奈良駅から75分）

- JR奈良駅 —快速 52分→ JR京都駅 —地下鉄烏丸線 16分→ 北山駅 —徒歩 7分→ 京都ノートルダム女子大学
- 近鉄大和西大寺駅 —急行 34分→ 近鉄竹田駅 —地下鉄烏丸線 21分→ 北山駅 —徒歩 7分→ 京都ノートルダム女子大学